

平成 29 年度

熊本市一般会計・特別会計(公営企業会計を除く。)
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 1 7 5 号
平 成 3 0 年 8 月 7 日

熊本市長 大西 一史 様

熊本市監査委員 鈴木 弘

熊本市監査委員 齊藤 聰

熊本市監査委員 宮本 邦彦

熊本市監査委員 高島 剛一

平成29年度熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定められた書類、並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度基金運用状況報告書について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

熊本市各会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点	1
第3	審査の主な実施内容	1
第4	審査の実施場所及び日程	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計及び特別会計の総括	2
2	財政状況	5
(1)	決算収支状況	5
(2)	主要な財政指標等	6
(3)	まとめ	14
3	一般会計の決算収支状況	16
(1)	決算収支状況	16
(2)	歳入	17
(3)	歳出	26
4	特別会計の決算収支状況	33
(1)	国民健康保険会計	34
(2)	介護保険会計	39
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	43
(4)	後期高齢者医療会計	45
(5)	農業集落排水事業会計	48
(6)	産業振興資金会計	50
(7)	食品工業団地用地会計	52
(8)	競輪事業会計	54
(9)	地下駐車場事業会計	57
(10)	都市開発資金貸付事業会計	59
(11)	熊本駅西土地区画整理事業会計	60
(12)	植木中央土地区画整理事業会計	62
(13)	奨学金貸付事業会計	64
(14)	公債管理会計	66

5 市有財産	67
(1) 公有財産	67
(2) 物品	69
(3) 債権	69
(4) 基金	70

熊本市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	73
第2 審査の着眼点	73
第3 審査の主な実施内容	73
第4 審査の実施場所及び日程	73
第5 審査の結果	73
美術品等取得基金	74

決算審査巻末資料

資料1 歳入歳出総括表	78
資料2 一般会計における自主財源及び依存財源別年度比較表	80
資料3 各会計款別歳入一覧表	82
資料4 市税収入状況表	94
資料5 各会計款別歳出一覧表	96
資料6 各会計款別歳入年度比較表	108
資料7 各会計款別歳出年度比較表	120
資料8 各会計繰越明許費繰越計算書	126
資料9 各会計事故繰越し繰越計算書	130

注 意 事 項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0、-」……………該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
 - 「皆増・皆減」…平成29年度（本年度）又は平成28年度（前年度）において比較する計数がなかったもの
 - 「-」……………マイナスのもの

(関 係 条 文)

・ 地方自治法第233条第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

・ 同 法 第233条第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

・ 同 法 第241条第1項

普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

・ 同 法 第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

平成29年度 熊本市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度 熊本市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険会計歳入歳出決算
- 3 同 介護保険会計歳入歳出決算
- 4 同 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 5 同 後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 6 同 農業集落排水事業会計歳入歳出決算
- 7 同 産業振興資金会計歳入歳出決算
- 8 同 食品工業団地用地会計歳入歳出決算
- 9 同 競輪事業会計歳入歳出決算
- 10 同 地下駐車場事業会計歳入歳出決算
- 11 同 都市開発資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 12 同 熊本駅西土地地区画整理事業会計歳入歳出決算
- 13 同 植木中央土地地区画整理事業会計歳入歳出決算
- 14 同 奨学金貸付事業会計歳入歳出決算
- 15 同 公債管理会計歳入歳出決算

第2 審査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第3 審査の主な実施内容

審査は、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性及び計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政運営状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他関係帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。
- 2 実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。
- 3 財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。

第4 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：平成30年7月17日（火）から同月30日（月）まで
 （平成30年7月17日（火）概況説明）

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各会計の予算執行では、歳入予算において一部に収入未済や不納欠損となっているもの、繰上充用されているもの、また、歳出予算においては不用額となっているもの、翌年度へ繰越明許費として処理されているものもあったが、適正に執行されていると認められた。

第6 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の総括

本審査の対象である本年度の熊本市一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりとなっている。

一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区 分	29年度	28年度	比 較	増減率
歳入総額	634,238,654	582,684,663	51,553,991	8.8
歳出総額	621,577,246	573,967,022	47,610,224	8.3
歳入歳出差引額（形式収支） -	12,661,408	8,717,641	3,943,767	45.2
翌年度へ繰越すべき財源	6,462,758	5,847,334	615,424	10.5
実質収支 -	6,198,650	2,870,307	3,328,343	116.0
前年度実質収支	2,870,307	2,212,585	657,722	29.7
単年度収支 -	3,328,343	657,722	2,670,621	406.0
積立金	2,625,189	2,235,617	389,572	17.4
積立金取り崩し額	4,370,000	4,510,000	140,000	3.1
繰上償還額	-	-	-	-
実質単年度収支 + - +	1,583,532	1,616,661	3,200,193	-

歳入総額は6,342億3,865万円で前年度に比べ515億5,399万円・8.8%、歳出総額は6,215億7,725万円で前年度に比べ476億1,022万円・8.3%それぞれ増加し、歳入歳出差引額(形式収支)は、126億6,141万円の黒字となっている。このうち、一般会計は121億7,980万円の黒字、特別会計は4億8,161万円の黒字を計上している。

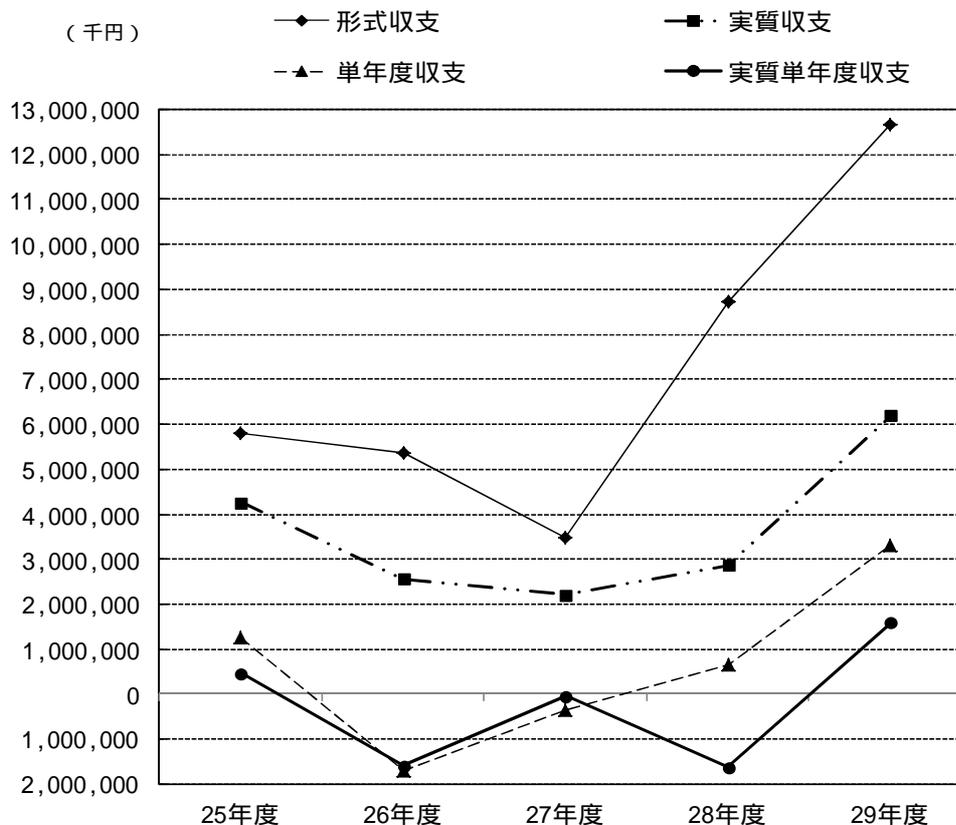
また、この形式収支から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す64億6,276万円を控除した額(実質収支)は61億9,865万円の黒字、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は33億2,834万円の黒字となっている。

更に、単年度収支に財政調整基金への積立金20億5,519万円と競争事業施設整備基金への積立金5億7,000万円を加え、財政調整基金の取り崩し額43億7,000万円を差し引いた実質単年度収支は、15億8,353万円の黒字となっている。

なお、歳入歳出総額のうちから各会計相互間で繰入若しくは繰出をした額を控除した純計額でみると、歳入が5,817億4,491万円、歳出が5,690億8,350万円となっている。これを前年度と比較すると歳入で512億7,914万円・9.7%、歳出で473億3,537万円・9.1%それぞれ増加している(詳細については巻末資料1を参照)

平成25年度以降の収支状況の推移は次のとおりである。

決算収支の推移



(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
形 式 収 支	5,805,328	5,357,462	3,470,865	8,717,641	12,661,408
実 質 収 支	4,260,801	2,556,107	2,212,585	2,870,307	6,198,650
単 年 度 収 支	1,264,590	1,704,694	343,522	657,722	3,328,343
実質単年度収支	458,139	1,588,910	45,196	1,616,661	1,583,532

形式収支とは、現金上の収支を示すのみにとどまっており、既に契約はしているが未払となっているものなど、現金ベースでは表示できない要素を無視した収支のことである。

実質収支とは、形式収支に発生主義の考え方を含めたもので、現金主義から算出された形式収支から、更に翌年度に使用することが確定している経費分を差し引いたものであり、収入と支出の実質的な差額の値が、「純剰余」・「純損失」を意味するものと考えられている。

単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引くことで求められる当年度限りの実質的な収入と支出の差である。つまり、単年度収支の額が正であれば、当該年度で剰余を生じたこととなる。反対に、負ということは、その年度に限っては経費を収入では賄えなかったことになる。単に、単年度収支が赤字というだけで直ちに財政運営が問題となるわけではない。この単年度収支の赤字は、当該年度だけの突発的な事情によるものなのか、それとも将来の実質収支赤字へのサインなのか、十分に見極める必要がある。

実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素（歳出で積立金を積み増すなど）や赤字要素（積立金を取り崩して歳入に充てるなど）を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものであり、単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えたあと、財政調整基金の取り崩し額を差し引くことで求められる。

歳入歳出の増減要因を総括的に述べると次のとおりである。

一般会計をみると、歳入では、熊本地震関連寄附金の減少により寄附金が、また熊本地震に伴う雑損控除による減収等により個人市民税がそれぞれ減少したものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う財源措置として国庫支出金、県民税所得割交付金及び地方交付税が増加したことなどにより、約471億円増加している。また、歳出でも、熊本西環状道路の花園工区整備が終了したことや、被災者住宅支援事業が減額したことにより土木費が減少したものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う人件費や小・中学校の空調設備経費の増加による教育費の増加などにより、約454億円増加している。

一方、特別会計をみると、歳入では、競輪事業会計が約10億円減少したものの、介護保険会計が約36億円、国民健康保険会計が約14億円、後期高齢者医療会計が約5億円増加したことなどから、特別会計全体では約45億円増加している。また、歳出でも同様に、競輪事業会計が約10億円、国民健康保険会計が約4億円減少したものの、介護保険会計が約33億円、後期高齢者医療会計が約5億円増加したことなどから、特別会計全体では約22億円増加している。

この結果、一般会計及び特別会計を合計した歳入総額と歳出総額はともに増加しているが、歳出総額より歳入総額の増加額が上回っているため、収支としては黒字の増加となっている。

以上が一般会計及び特別会計の概要であるが、各会計の決算収支状況、増減要因等については後述することとし、次に、財政指標等の基礎となる普通会計について記述する。

2 財政状況

財政状況を分析するに当たっては、他都市との比較を行うため普通会計として集計する必要がある。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、その財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上設けられた会計区分であり、地方公営事業会計以外の会計とされている。

本年度の本市の普通会計は、前述した一般会計に特別会計のうち母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、産業振興資金会計、都市開発資金貸付事業会計、熊本駅西土地区画整理事業会計、植木中央土地区画整理事業会計、奨学金貸付事業会計、公債管理会計を加え、各会計間及び決算総額の中で重複額を調整し、純計規模で算出したものである。

(1) 決算収支状況

本年度の普通会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較	増減率
歳入総額	422,782,942	375,756,318	47,026,624	12.5
歳出総額	410,085,959	364,822,404	45,263,555	12.4
歳入歳出差引額(形式収支) -	12,696,983	10,933,914	1,763,069	16.1
翌年度へ繰越すべき財源	6,439,458	5,847,332	592,126	10.1
実質収支 -	6,257,525	5,086,582	1,170,943	23.0
前年度実質収支	5,086,582	4,098,080	988,502	24.1
単年度収支 -	1,170,943	988,502	182,441	18.5
積立金	2,055,189	1,524,501	530,688	34.8
積立金取り崩し額	4,370,000	4,510,000	140,000	3.1
繰上償還額	-	-	-	-
実質単年度収支 + - +	1,143,868	1,996,998	853,130	42.7

本年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度50億8,658万円の黒字から11億7,094万円・23.0%増加し、62億5,753万円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ1億8,244万円増加し、11億7,094万円の黒字となっている。

また、単年度収支に、財政調整基金への積立金20億5,519万円を加え、財政調整基金の取り崩し額43億7,000万円を差し引いた実質単年度収支は、11億4,387万円の赤字となっている。

(2) 主要な財政指標等

本年度の主要な財政指標は次のとおりとなっている。

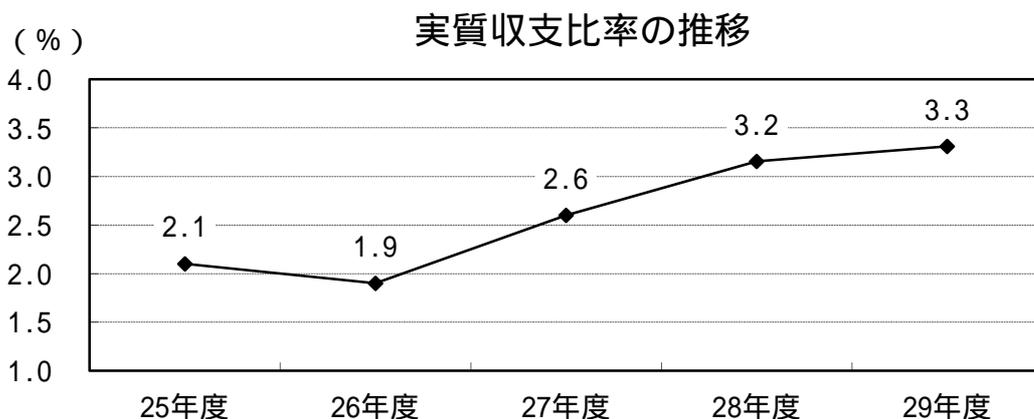
主要な財政指標

区 分	単位	29年度	28年度	比較(差)	増減率(%)	
基準財政需要額	千円	141,686,550	118,999,191	22,687,359	19.1	
基準財政収入額	千円	99,591,190	87,340,717	12,250,473	14.0	
標準財政規模	千円	189,204,712	161,218,179	27,986,533	17.4	
ア 実質収支比率	%	3.3	3.2	0.1		
イ 財政力指数	-	0.72	0.72	0.0		
ウ 経常一般財源比率	%	101.1	100.6	0.5		
エ 経常収支比率	%	92.2	92.4	0.2		
オ	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	千円	264,784,857	246,113,943	18,670,914	7.6
	臨時財政対策債現在高	千円	167,280,296	151,825,299	15,454,997	10.2
	合計	千円	432,065,153	397,939,242	34,125,911	8.6
カ 債務負担行為額	千円	71,122,186	82,076,242	10,954,056	13.3	
キ 財政調整基金現在高	千円	4,774,757	7,089,568	2,314,811	32.7	

ア 実質収支比率

実質収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し3.3%となっている。これは、前年度に比べ臨時財政対策債が増加したことや、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う財源措置により普通交付税が増加したことなどにより、当該比率の分母となる標準財政規模が増加したものの、地震災害見舞金・建物総合損害共済災害共済金など平成29年度のみの収入が増加したことなどにより、当該比率の分子となる実質収支の増加が大きかったことによるものである。

平成25年度以降の実質収支比率の推移は次のとおりである。

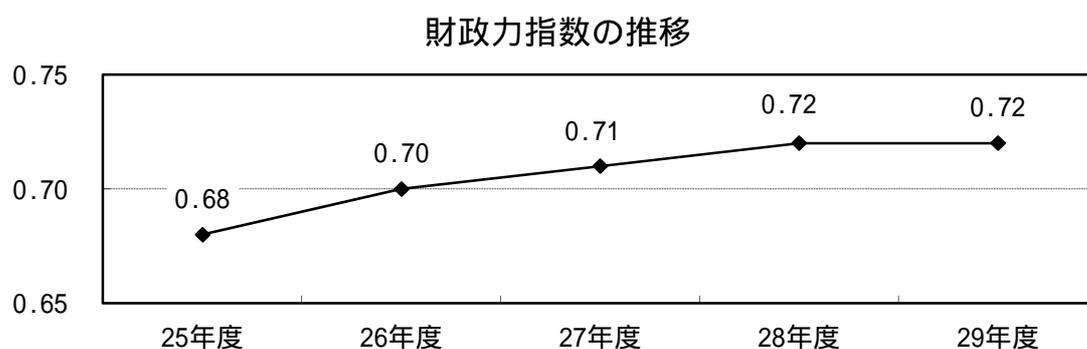


実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

イ 財政力指数

財政力指数は、前年度と同じ0.72となっている。これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う財源措置による県民税所得割交付金の皆増などにより本年度の基準財政収入額が増加したが、分母である基準財政需要額も県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い人件費が増加したことにより、単年度における算定においては指数が低下したが、過去3年の平均においては前年度と同じとなったものである。

平成25年度以降の財政力指数の推移は次のとおりである。



財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む3年間の平均値で示されるものであり、地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として使われている。

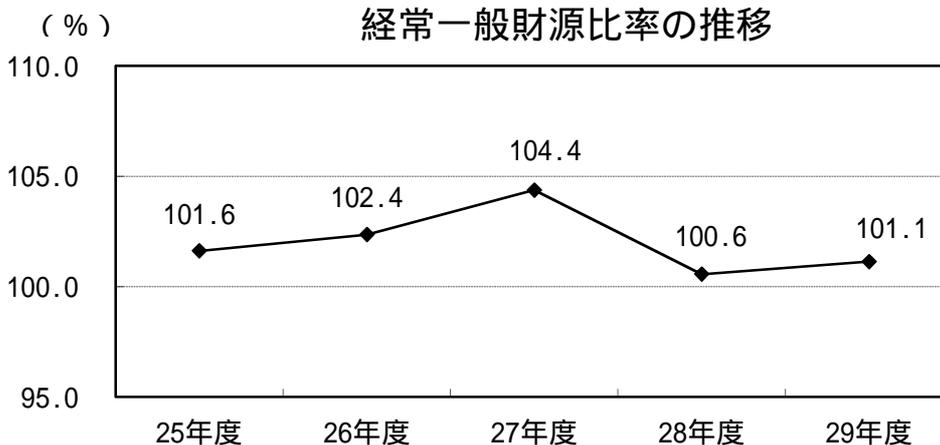
基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

基準財政収入額は普通交付税の算定において地方公共団体の財政力を合理的に測定するもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式によって算定した額である。また、基準財政需要額とは、同じく普通交付税の算定において地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要最小限の財政需要を行政項目ごとに一定の方式によって算定した額の合計額である。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し101.1%となっている。これは、当該比率の分母となる標準財政規模が増加したものの、県民税所得割交付金や地方交付税などの増加により当該比率の分子となる経常一般財源も増加したことによるものである。

平成25年度以降の経常一般財源比率の推移は次のとおりである。



経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうるものをいい、それを通常水準の行政活動を行うために必要な算定上の一般財源の総量である標準財政規模で除して求めた数値とされている。

この経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」をみようとするものである。

したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり、歳入構造に弾力性があるとされている。

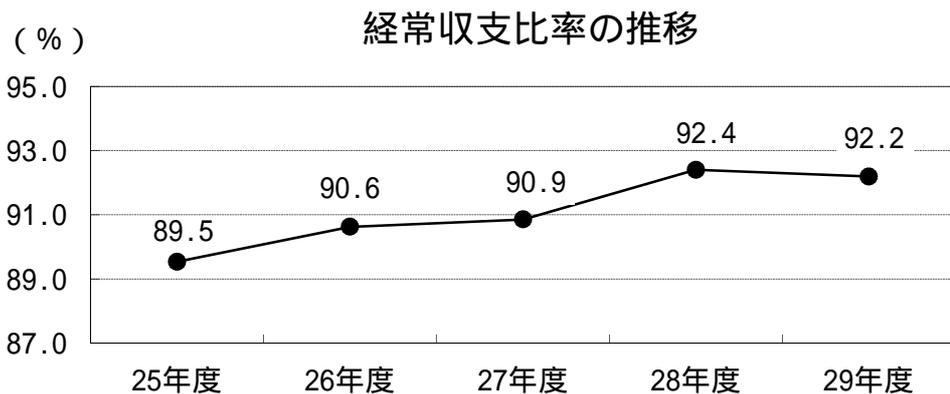
エ 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し92.2%となっている。これは、当該比率の分母となる経常一般財源が約292億円、当該比率の分子となる人件費、扶助費及び公債費等への経常経費充当一般財源が約266億円それぞれ増加したものの、経常経費充当一般財源より経常一般財源の増加額が上回ったためである。

経常収支比率の内訳をみると、人件費は8.0ポイント上昇し34.8%、扶助費は2.0ポイント低下し15.8%、公債費は2.6ポイント低下し15.7%となっており、これら義務的経費の占める割合は、3.4ポイント上昇し66.3%となっている。

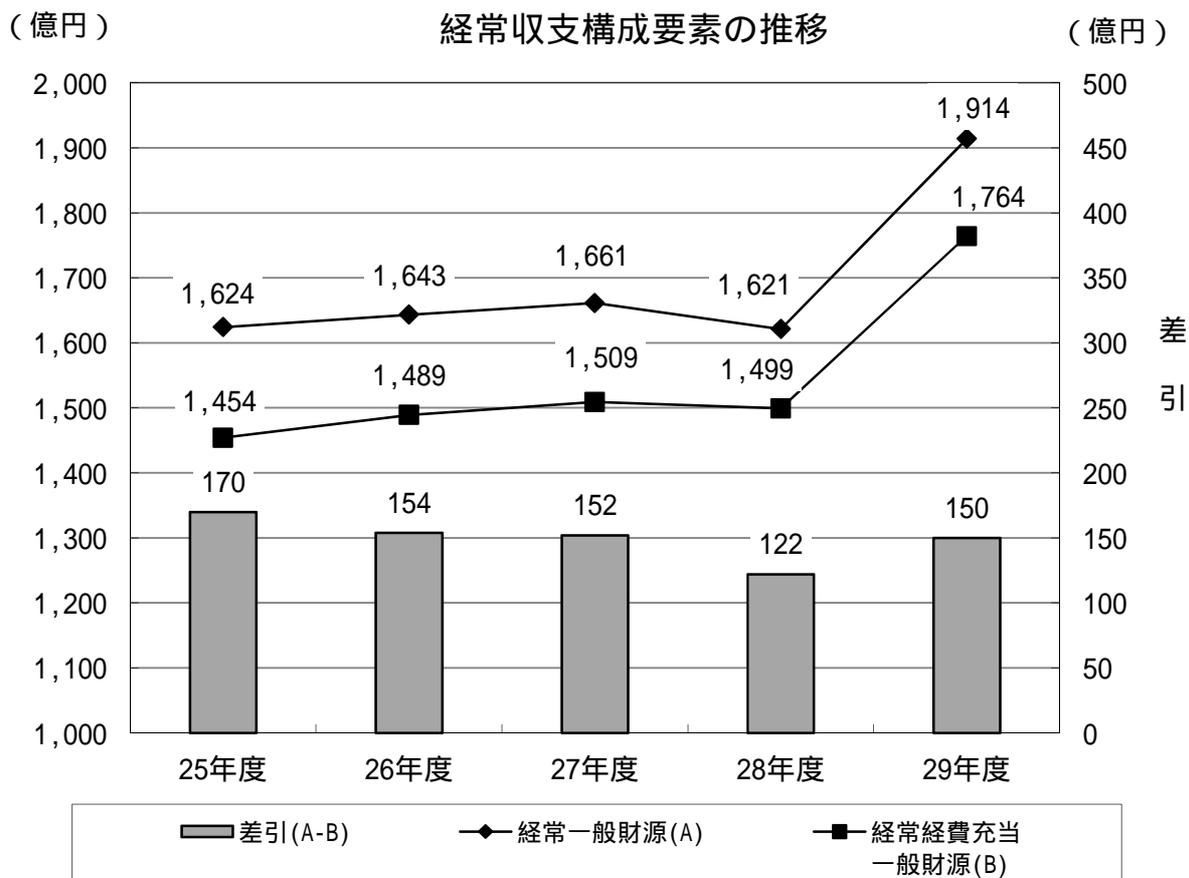
また、歳出決算に占める義務的経費の割合は2.0ポイント上昇し50.6%となっている。

平成25年度以降の経常収支比率及び歳出に占める義務的経費の構成比率の推移は次のとおりである。



経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等容易に縮減できない経常的経費に充当された経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定するものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。反対に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。



経常一般財源には、減収補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を含めている。

経常収支比率及び内訳の推移

(単位：%)

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経常収支比率		92.2	92.4	90.9	90.6	89.5
内 訳	人件費	34.8	26.8	26.9	26.7	25.5
	扶助費	15.8	17.8	17.1	18.2	17.3
	公債費	15.7	18.3	17.9	18.3	18.7
	物件費	9.7	10.6	10.2	9.5	9.6
	維持補修費	1.2	1.4	1.7	1.6	1.6
	補助費等	5.1	6.0	6.3	5.8	6.7
	繰出金	9.9	11.5	10.8	10.5	10.1

歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移

(単位：%)

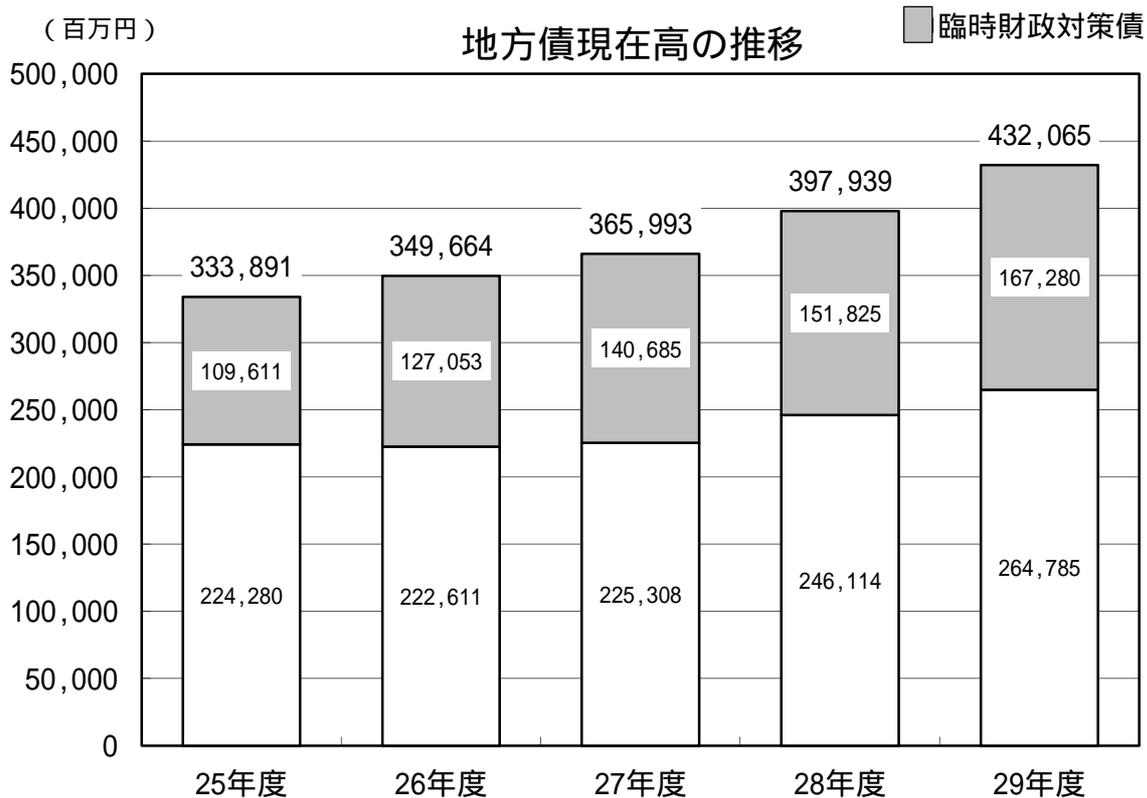
区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
義務的経費の構成比率		50.6	48.6	55.5	56.1	54.1
内 訳	人件費	19.4	13.8	16.1	16.3	15.6
	扶助費	23.4	26.1	29.1	29.0	27.5
	公債費	7.7	8.7	10.3	10.8	11.0

オ 地方債現在高

地方債現在高は、前年度に比べ341億2,591万円・8.6%増加し4,320億6,515万円となっている。これは、本年度に286億5,820万円償還したものの、新たな市債を627億8,411万円借り入れたことによるものである。

また、発行額は、前年度より23億2,695万円・3.8%増加している。これは、一般単独事業債が15億9,140万円、公共事業等債が10億8,940万円、災害復旧事業債が9億6,770万円それぞれ減少したものの、臨時財政対策債が50億3,070万円、教育・福祉施設等整備事業債が16億2,020万円それぞれ増加したことなどによるものである。

平成25年度以降の地方債現在高の推移は次のとおりである。



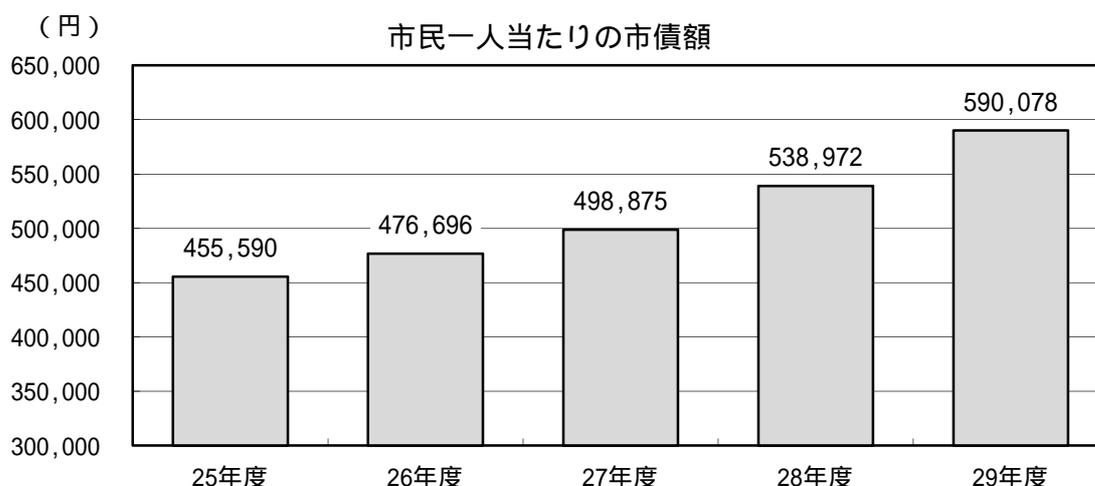
地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすい。

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行させるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

次に、市民一人当たりの地方債現在高を算出してみると 590,078 円となり、前年度に比べ 51,106 円増加している（臨時財政対策債を除くと 361,621 円となり、前年度に比べ 28,282 円増加している）。

なお、平成29年3月31日における住民基本台帳の人数は733,844人であり、平成30年3月31日における同様の人数は732,217人となっている。

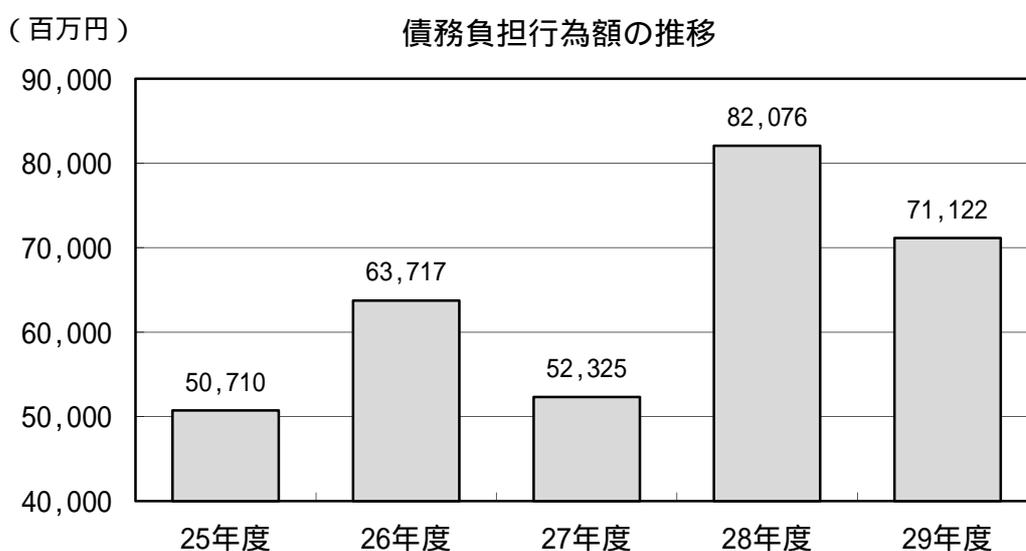
平成25年度以降における市民一人当たりの市債額の推移は次のとおりである。



カ 債務負担行為額

債務負担行為額は、前年度に比べ109億5,406万円・13.3%減少し711億2,219万円となっている。これは、災害廃棄物仮置場管理運営業務委託が減少したことなどによるものである。

平成25年度以降の債務負担行為額の推移は次のとおりである。

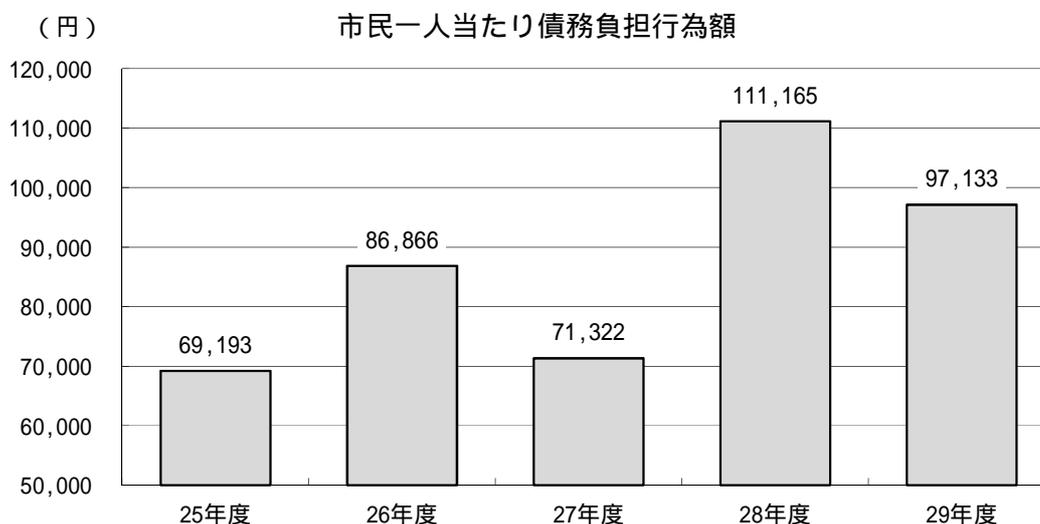


債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事及びリース契約等のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証及び損失補償のように必ずしも経費の支出が予定されていないものとに分けられる。

債務負担行為は、地方債と同様に後年に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。

次に、市民一人当たりの債務負担行為額を算出してみると97,133円となり、前年度に比べ14,032円減少している。

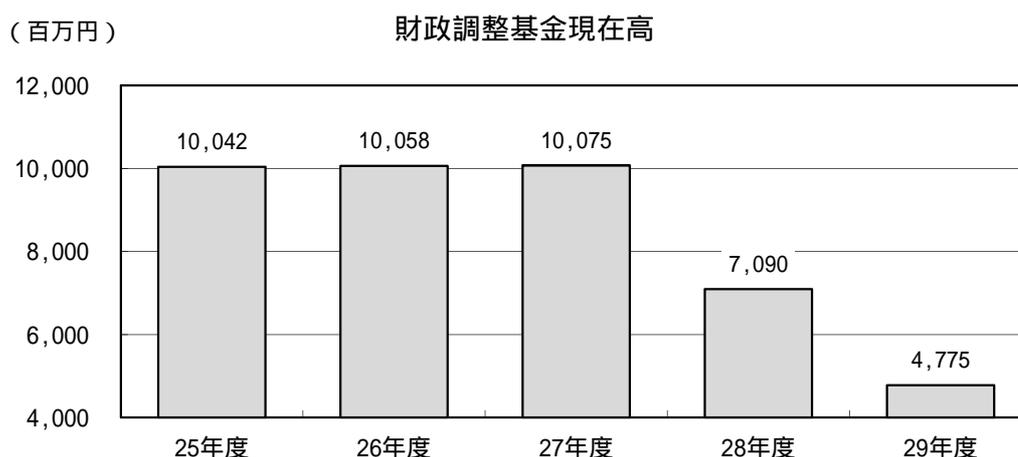
平成25年度以降における市民一人当たり債務負担行為額の推移は次のとおりである。



キ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、20億5,519万円積み立てられ、43億7,000万円が取り崩されたため、前年度に比べ23億1,481万円・32.7%減少し47億7,476万円となっている。

平成25年度以降の財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立って積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合や、災害が発生した場合などに限り処分できるとされている（地方財政法第4条の4）。

(3) まとめ

以上、本年度の本市の決算状況について普通会計でみると、歳入面では、熊本地震関連寄附金が減少したものの、法人市民税や固定資産税の増加などにより市税が増加したことや、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う財源措置により国庫支出金、県支出金及び県民税所得割交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ470億2,662万円・12.5%の増加となっている。

一方、歳出面では、熊本西環状道路の花園工区整備が終了したことに伴い（国県道）道路橋梁改築経費が減少したものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う職員給や退職手当を含む諸手当の増加などにより、前年度に比べ452億6,356万円・12.4%の増加となっている。

このようなことから、決算規模及び歳入歳出差引額（形式収支）は増加している。なお、翌年度へ繰り越すべき財源が前年度に比べ5億9,213万円・10.1%増加しているものの、歳入歳出差引額（形式収支）の増加額がこれを上回ったことから、実質収支は増加している。これに対し、単年度収支は実質収支が増加したことに伴い増加し、実質単年度収支は積立金を取り崩したことにより減少している。

次に、財政指標をみると、実質収支額の適否を表す実質収支比率が上昇し、財政基盤の強さを表す財政力指数は前年度と同じ数値となり、一般財源等のゆとりを表す経常一般財源比率も上昇している。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度に比べ低下したものの、依然として財政構造は硬直したものとなっている。

本市においては、平成29年度を熊本地震からの復旧・復興を加速させ、「新しい熊本市」への歩みを進める「復興元年」と位置づけ、「熊本市震災復興計画」を着実に推進することに重点的に取り組んできた。

学校や道路などの被災したインフラ施設の復旧工事も進み、被災建物の公費解体も概ね完了の目処が立つなど、徐々に復興していく姿が見えているが、震災から2年が経過する平成30年度は「熊本市震災復興計画」の折り返しとなる年度であり、被災された方々の生活の再生への取組をさらに加速していくことが求められている。

近年、地球温暖化の進行等による大雨や顕著な高温などの異常気象により災害の発生が多くなっているが、本市は「平成28年熊本地震」や「平成24年九州北部豪雨」を経験した都市として、災害を経験したことから得た多くの教訓と復旧・復興の過程の記録を、他自治体へ発信していくことを期待する。

熊本地震では、地域の絆と支え合う地域づくりの大切さを実感したことを踏まえ、地域に根ざしたまちづくりを推進するため、市内17箇所に「まちづくりセンター」が設置されており、まちづくりセンターの地域担当職員等が地域の課題や市民のニーズを把握し、各区と各担当部局が連携して事業に取り組むなど、これまで以上に市民ニーズを反映したまちづくりを進めている。

また、多様化する市民ニーズや変化する社会情勢に的確に対応するため、市役所の改革も進められており、「市民満足度が高く」さらに「職員満足度が高い」市役所の実現を目指して業務

改善や研修等が行われている。

地方公共団体の事務の適正性を確保することを目的とした内部統制は、2020年(平成32年)4月から施行されることとなっており、市役所の改革にあわせて、この制度が有効に機能するよう整備を図り、上質な生活都市の実現に向けて、今後も努力を重ねられたい。

3 一般会計の決算収支状況

一般会計の決算収支状況は次のとおりである。普通会計で用いた計数とは異なり、熊本市一般会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に記載された計数をもとに記載している。

(1) 決算収支状況

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較	増減率
歳入総額	414,904,387	367,832,024	47,072,363	12.8
歳出総額	402,724,589	357,338,648	45,385,941	12.7
歳入歳出差引額(形式収支) -	12,179,798	10,493,376	1,686,422	16.1
翌年度へ繰越すべき財源	6,357,288	5,764,791	592,497	10.3
実質収支 -	5,822,510	4,728,585	1,093,925	23.1
前年度実質収支	4,728,585	3,831,599	896,986	23.4
単年度収支 -	1,093,925	896,986	196,939	22.0
積立金	2,055,189	1,524,501	530,688	34.8
積立金取り崩し額	4,370,000	4,510,000	140,000	3.1
繰上償還額	-	-	-	-
実質単年度収支 + - +	1,220,886	2,088,513	867,627	41.5

一般会計の決算における歳入総額は4,149億439万円で前年度に比べ470億7,236万円・12.8%増加している。また、歳出総額についても4,027億2,459万円で前年度に比べ453億8,594万円・12.7%増加している。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)では121億7,980万円の黒字となり、前年度に比べ16億8,642万円・16.1%黒字が増加している。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源63億5,729万円を差し引いた実質収支は58億2,251万円の黒字となり、前年度に比べ10億9,393万円・23.1%増加している。

本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ1億9,694万

円・22.0%増加し、10億9,393万円の黒字となっている。

単年度収支に、財政調整基金への積立金20億5,519万円を加え、財政調整基金の取り崩し額43億7,000万円を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ8億6,763万円・41.5%増加し、12億2,089万円の赤字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入り決算状況は、

予算現額	4,734億4,142万円
調定額	4,215億2,436万円
歳入総額	4,149億439万円

となっており、これを前年度と比較すると予算現額で440億4,241万円・10.3%、調定額で464億8,045万円・12.4%、歳入総額で470億7,236万円・12.8%増加している。

また、歳入総額の予算現額に対する割合は87.6%で、前年度(85.7%)に比べ1.9ポイント上昇しており、歳入総額の調定額に対する割合(収納率)は98.4%で、前年度(98.1%)に比べ0.3ポイント上昇している。

ア 財源別歳入状況

平成27年度以降の自主財源、依存財源別の構成は次のとおりである。

財源別構成(自主財源と依存財源)

(単位：千円、%)

区分 財源	収入済額			構成比率			増減率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
自主財源	136,318,439	129,541,436	126,574,882	32.9	35.2	41.0	5.2	2.3	1.3
依存財源	278,585,948	238,290,588	181,807,826	67.1	64.8	59.0	16.9	31.1	6.9
合計	414,904,387	367,832,024	308,382,708	100.0	100.0	100.0	12.8	19.3	3.4

(注) 諸収入のうち受託事業収入は依存財源に計上した。

(詳細については巻末資料2を参照)

自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源であり、収入済額は1,363億1,844万円で歳入総額の32.9%(前年度35.2%)を占めている。寄附金は減少したものの、繰越金や市税等の増加により前年度に比べ67億7,700万円・5.2%増加している。

一方、依存財源とは、地方交付税、国庫・県支出金、市債等で国又は県の関与を受ける収

入であり、収入済額は2,785億8,595万円で歳入総額の67.1%（前年度64.8%）を占めている。国庫支出金の増加や県民税所得割交付金の皆増などにより前年度に比べ402億9,536万円・16.9%増加している。

この結果、依存財源の構成比率が自主財源の構成比率を上回っている。

イ 款別歳入状況

歳入状況を款別にみると次のとおりである。

一般会計歳入状況

(単位：千円、%)

区分	収入済額		増減率		対予算現額比率		対調定比率		構成比率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
市 税	99,416,108	98,115,570	1.3	0.9	100.5	103.0	96.7	96.1	24.0	26.7
地方譲与税	2,147,354	2,156,575	0.4	1.9	103.0	101.8	100.0	100.0	0.5	0.6
利子割交付金	165,913	89,608	85.2	32.7	119.4	64.5	100.0	100.0	0.0	0.0
配当割交付金	231,897	207,055	12.0	57.1	64.1	34.3	100.0	100.0	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	334,395	151,004	121.4	63.3	174.2	43.4	100.0	100.0	0.1	0.0
県民税所得割交付金	11,090,376	—	皆増		96.5		100.0	100.0	2.7	
地方消費税交付金	13,909,897	13,086,200	6.3	9.2	104.9	94.5	100.0	100.0	3.4	3.6
自動車取得税交付金	524,379	363,923	44.1	24.4	189.3	170.9	100.0	100.0	0.1	0.1
ゴルフ場利用税交付金	12,505	10,046	24.5	12.5	138.9	100.5	100.0	100.0	0.0	0.0
軽油引取税交付金	2,970,781	2,866,906	3.6	3.3	112.9	103.4	100.0	100.0	0.7	0.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,034	4,850	24.4	3.6	118.3	95.1	100.0	100.0	0.0	0.0
地方特例交付金	565,163	418,635	35.0	9.4	125.3	104.7	100.0	100.0	0.1	0.1
地方交付税	45,346,618	39,750,811	14.1	17.8	110.7	104.0	100.0	100.0	10.9	10.8
交通安全対策特別交付金	261,542	274,467	4.7	7.2	86.3	85.8	100.0	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	3,990,001	3,767,244	5.9	16.0	93.3	87.4	92.8	91.6	1.0	1.0
使用料及び手数料	7,822,388	7,662,492	2.1	13.1	100.1	100.0	96.0	95.1	1.9	2.1
国庫支出金	97,879,440	81,320,557	20.4	25.3	80.5	77.8	100.0	100.0	23.6	22.1
県支出金	43,651,348	40,421,023	8.0	125.0	76.0	74.5	100.0	100.0	10.5	11.0
財産収入	1,572,380	988,790	59.0	47.5	590.1	309.3	99.5	99.2	0.4	0.3
寄附金	1,202,160	3,682,212	67.4		127.9	116.8	100.0	100.0	0.3	1.0
繰入金	5,383,243	4,929,282	9.2	37.3	101.0	91.1	100.0	100.0	1.3	1.3
繰越金	10,493,376	5,017,339	109.1	10.1	100.0	100.0	100.0	100.0	2.5	1.4
諸収入	6,692,875	5,576,373	20.0	13.8	129.3	98.9	72.4	69.6	1.6	1.5
市債	59,234,214	56,971,062	4.0	31.8	66.5	67.2	100.0	100.0	14.3	15.5
合計	414,904,387	367,832,024	12.8	19.3	87.6	85.7	98.4	98.1	100.0	100.0

(詳細については巻末資料3を参照)

構成比率の高いものを順にみると、市税が994億1,611万円・構成比率24.0%(前年度26.7%)、国庫支出金が978億7,944万円・構成比率23.6%(前年度22.1%)、市債が592億3,421万円・構成比率14.3%(前年度15.5%)、地方交付税が453億4,662万円・構成比率10.9%(前年度10.8%)、県支出金が436億5,135万円・構成比率10.5%(前年度11.0%)などとなっている。

市税収入と市税以外の収入に分けて前年度と比較してみると、次のとおりである。

(ア) 市税収入

市税の収入済額は994億1,611万円、13億54万円・1.3%増加しており、収入済額の予算現額に対する割合は100.5%(前年度103.0%)となっている。

市税収入状況を税目別にみると次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位：千円、%)

税 目	区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			増 減 率		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
市 民 税	個 人	35,350,201	35,998,494	35,793,799	35.6	36.7	36.2	1.8	0.6	1.7
	法 人	10,016,001	9,112,182	10,336,952	10.1	9.3	10.4	9.9	11.8	1.0
	計	45,366,202	45,110,676	46,130,751	45.6	46.0	46.6	0.6	2.2	1.1
固 定 資 産 税		39,744,862	38,541,330	38,853,028	40.0	39.3	39.2	3.1	0.8	0.0
軽 自 動 車 税		1,693,988	1,592,504	1,342,087	1.7	1.6	1.4	6.4	18.7	3.2
市 た ば こ 税		5,248,059	5,518,554	5,445,901	5.3	5.6	5.5	4.9	1.3	1.1
特 別 土 地 保 有 税		—	6,184	22,704		0.0	0.0	皆減	72.8	皆増
入 湯 税		24,123	26,207	26,685	0.0	0.0	0.0	8.0	1.8	10.2
事 業 所 税		2,148,106	2,252,992	2,080,551	2.2	2.3	2.1	4.7	8.3	2.9
都 市 計 画 税		5,190,768	5,067,123	5,088,190	5.2	5.2	5.1	2.4	0.4	1.8
合 計		99,416,108	98,115,570	98,989,897	100.0	100.0	100.0	1.3	0.9	0.7

(詳細については巻末資料4を参照)

構成比率の高いものを順にみると、市民税が453億6,620万円・構成比率45.6%、固定資産税が397億4,486万円・構成比率40.0%、市たばこ税が52億4,806万円・構成比率5.3%、都市計画税が51億9,077万円・構成比率5.2%、事業所税が21億4,811万円・構成比率2.2%、

軽自動車税が16億9,399万円・構成比率1.7%などとなっている。

前年度と比較して増加した主なものは次のとおりである。

固定資産税は12億353万円・3.1%増加している。これは、熊本地震に伴う減免の減少や家屋の新築・増築の増加等により課税標準額が増加したことによるものであり、これに伴い、都市計画税も1億2,365万円・2.4%増加している。市民税は2億5,553万円・0.6%増加している。これは、熊本地震に伴う雑損控除が増加したことなどから課税の基礎となる課税所得金額が減少したことにより個人市民税が6億4,829万円・1.8%減少したものの、地震の影響を受けた企業の収益回復により法人市民税が9億382万円・9.9%増加したことによるものである。軽自動車税は1億148万円・6.4%増加している。これは、軽四輪車の登録台数が増加したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものは次のとおりである。

市たばこ税は2億7,050万円・4.9%減少している。これは、喫煙環境の変化や健康志向などにより消費本数が減少したことによるものである。事業所税は1億489万円・4.7%減少している。これは、課税標準となる事業所等の床面積が減少したことに伴い資産割額が減少したことなどによるものである。

(イ) 市税以外の収入

市税以外の収入済額は3,154億8,828万円と457億7,183万円・17.0%増加しており、収入済額の予算現額に対する割合は84.2%（前年度80.7%）となっている。

前年度と比較して増加した主なものは次のとおりである。

国庫支出金は165億5,888万円・20.4%増加している。これは、平成29年4月からの県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う財源措置である学校管理費負担金が82億7,409万円皆増したことや、熊本地震災害復旧費補助金が30億5,106万円・19.2%、熊本地震災害復旧費負担金が20億3,857万円・131.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

県民税所得割交付金は110億9,038万円皆増している。これは、上記移譲に伴い国庫負担対象外経費に対する財源が県から交付されたものである。なお、県民税所得割交付金は、移譲の財源として個人住民税所得割の税率2%分が交付されたものであるが、これは地方税法の改正により平成30年度に県から本市へ税源移譲されるため、平成29年度だけの経過措置によるものである。

地方交付税は55億9,581万円・14.1%増加している。これも、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う財源としての普通交付税が増加したことなどによるものである。

繰越金は54億7,604万円・109.1%増加している。これは、繰越事業に伴う財源の増加などによるものである。

県支出金は32億3,032万円・8.0%増加している。これは、熊本地震に係る災害救助費負担金である総務管理費負担金が71億595万円・33.9%減少したものの、熊本地震における復

旧復興事業に対する財源である熊本地震復興基金交付金などの総務管理費補助金が60億1,458万円・6,319.0%、被災農業者への支援事業に対する財源である経営体育成交付金などの農林業費補助金が23億3,411万円・122.8%、農業用施設等の復旧事業に対する補助金である農業用施設災害復旧費県補助金などの熊本地震災害復旧費補助金が6億1,939万円・356.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少したものは次のとおりである。

寄附金は24億8,005万円・67.4%減少している。これは、熊本地震関連の寄附金が減少したことなどによるものである。交通安全対策特別交付金は1,293万円・4.7%、地方譲与税は922万円・0.4%それぞれ減少している。

ウ 不納欠損

不納欠損処分の状況は次のとおりである。

不納欠損処分状況

(単位：円、%)

科目		区分	29年度		28年度		比較	
			金額	構成率	金額	構成率	金額	増減率
市	税	個人	276,621,352	37.4	257,977,680	38.6	18,643,672	7.2
		法人	20,020,700	2.7	33,815,038	5.1	13,794,338	40.8
		計	296,642,052	40.1	291,792,718	43.6	4,849,334	1.7
		固定資産税	285,439,941	38.6	234,723,410	35.1	50,716,531	21.6
		軽自動車税	8,988,228	1.2	11,619,460	1.7	2,631,232	22.6
		特別土地保有税	9,942,200	1.3	—		9,942,200	皆増
		事業所税	2,598,600	0.4	—		2,598,600	皆増
		都市計画税	37,585,417	5.1	31,130,326	4.7	6,455,091	20.7
		計	641,196,438	86.8	569,265,914	85.1	71,930,524	12.6
	市税以外		負担金	35,823,720	4.8	42,636,500	6.4	6,812,780
		使用料	23,592,127	3.2	19,173,262	2.9	4,418,865	23.0
		手数料	31,030	0.0	314,241	0.0	283,211	90.1
		諸収入	38,468,165	5.2	37,463,919	5.6	1,004,246	2.7
		計	97,915,042	13.2	99,587,922	14.9	1,672,880	1.7
合計			739,111,480	100.0	668,853,836	100.0	70,257,644	10.5

不納欠損額は7億3,911万円で、前年度に比べ7,026万円・10.5%増加している。

内訳をみると、市税が7,193万円・12.6%増加して6億4,120万円・構成比率86.8%となっており、市税以外の収入が167万円・1.7%減少して9,792万円・構成比率13.2%となっている。

市税の不納欠損処分の理由は、無財産によるものが4億8,962万円、生活困窮によるものが1億857万円、所在不明によるものが4,301万円となっている。また処分根拠別にみると、地方税法第15条の7第5項による納税義務が即時消滅したものが3億6,488万円、同法第18条第1項による時効完成により徴収権が消滅したものが1億6,440万円、同法第15条の7第4項により滞納処分の執行停止後3年を経過し納税義務が消滅したものが1億1,191万円となっている。

次に、市税以外の収入で不納欠損処分されたものは、児童措置費保護者徴収金（保育料）等の負担金が681万円・16.0%減少して3,582万円、生活保護費償還金等の諸収入が100万円・2.7%増加して3,847万円、市営住宅使用料や住宅駐車場使用料等の使用料が442万円・23.0%増加して2,359万円などとなっている。これらの不納欠損処分の理由は、債権管理条例第14条の規定に基づく債権の放棄によるものが市営住宅の住宅使用料の96万円、その他は消滅時効等の完成によるものとなっている。

エ 収入未済及び収納率

収入未済の状況は次のとおりである。

収 入 未 済 状 況

(単位：円、%)

区 分 科 目			29年度		28年度		比 較	
			金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	金 額	増 減 率
市 民 税	個人	個人	1,270,634,601	21.5	1,571,334,253	23.5	300,699,652	19.1
		法人	78,652,529	1.3	92,755,442	1.4	14,102,913	15.2
		計	1,349,287,130	22.8	1,664,089,695	24.9	314,802,565	18.9
	固定資産税		1,198,911,234	20.3	1,595,390,723	23.9	396,479,489	24.9
	軽自動車税		100,143,591	1.7	98,013,761	1.5	2,129,830	2.2
	特別土地保有税		—		9,942,200	0.1	9,942,200	皆減
	事業所税		15,714,500	0.3	12,369,700	0.2	3,344,800	27.0
	都市計画税		157,866,885	2.7	211,589,792	3.2	53,722,907	25.4
	計		2,821,923,340	47.7	3,591,395,871	53.8	769,472,531	21.4
	市 税 以 外	負担金		272,955,630	4.6	308,229,388	4.6	35,273,758
使用料			303,300,994	5.1	371,597,960	5.6	68,296,966	18.4
手数料			229,234	0.0	246,664	0.0	17,430	7.1
財産収入			8,537,228	0.1	8,380,511	0.1	156,717	1.9
諸収入			2,511,466,972	42.4	2,401,334,007	35.9	110,132,965	4.6
計			3,096,490,058	52.3	3,089,788,530	46.2	6,701,528	0.2
合 計		5,918,413,398	100.0	6,681,184,401	100.0	762,771,003	11.4	

収入未済額は59億1,841万円で、前年度に比べ7億6,277万円・11.4%減少している。

内訳をみると、市税が7億6,947万円・21.4%減少して28億2,192万円・構成比率47.7%となっており、市税以外の収入が670万円・0.2%増加して30億9,649万円・構成比率52.3%となっている。

市税の税目別にみると、個人市民税が12億7,063万円で3億70万円・19.1%、固定資産税が11億9,891万円で3億9,648万円・24.9%、都市計画税が1億5,787万円で5,372万円・25.4%それぞれ減少している。また、これを処理状況別にみると、差押額が5億3,911万円、執行停止額が3億9,212万円、未差押額が18億9,070万円となっている。

次に、市税以外の科目別にみると、諸収入が25億1,147万円で1億1,013万円・4.6%増加している。これは、生活保護費償還金が1億2,740万円増加したことなどによるものである。

一方、使用料は3億330万円で6,830万円・18.4%減少している。これは、住宅使用料が6,234万円減少したことなどによるものである。また、負担金は2億7,296万円で3,527万円・11.4%減少している。これは、児童福祉費負担金が4,113万円減少したことなどによるものである。

収納率をみると、市税は96.67%で前年度(96.06%)に比べ0.61ポイント上昇している。市税以外の収入は99.00%で前年度(98.83%)に比べ0.17ポイント上昇している。

この結果、市税及び市税以外の収入を合計した歳入総額の収納率は98.43%となり、前年度(98.08%)に比べ0.35ポイント上昇している(款別歳入、市税の収納率の詳細については巻末資料3、4を参照)。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額	4,734億4,142万円
歳 出 総 額	4,027億2,459万円
翌年度繰越額	483億2,272万円
不 用 額	223億9,411万円

となっており、これを前年度と比較すると、予算現額で440億4,241万円・10.3%、歳出総額で453億8,594万円・12.7%増加している。

また、歳出総額の予算現額に対する割合である執行率は85.1%で、前年度(83.2%)に比べ1.9ポイント上昇している。

翌年度繰越額は483億2,272万円で、このうち事故繰越しが109億1,509万円となっている。繰越総額は、前年度に比べ92億6,441万円・16.1%減少している。

繰越明許費の主なものは、熊本城ホール整備事業経費が58億4,669万円、熊本地震に伴い被害の甚大な宅地における二次被害の防止などを行う宅地等災害復旧事業経費が51億6,248万円、道路橋梁整備事業経費が45億851万円、教育施設災害復旧事業経費が43億1,869万円、災害公営住宅整備事業経費が35億1,440万円などとなっている。

明許繰越が行われた主な理由は、熊本地震の復旧・復興需要が高まったことにより、工事施工者において、作業員の手配調整に日数を要したことから工程に遅れを生じ、公有財産購入費を繰越したことや、関係機関との調整や地権者の施工同意等に日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しの主なものは、熊本城ホール整備事業経費が23億9,620万円、公営住宅建設事業経費が15億3,098万円、義務教育施設整備事業経費が13億606万円などとなっている。

事故繰越しが行われた主な理由は、熊本地震の影響により、入札参加業者がおらず入札が不調となるなどの不測の事態が生じたことなどによるものである。

これらの繰越事業の経費に充てる財源内訳は、既収入特定財源が3,749万円、未収入特定財源のうち国(県)支出金が262億2,414万円、地方債が155億60万円、その他が2億4,070万円で、一般財源は63億1,979万円となっている(繰越明許費繰越計算書の詳細については巻末資料8、事故繰越し繰越計算書の詳細については巻末資料9を参照)。

款別の不用額決算状況は次のとおりである。

款 別 不 用 額 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分 款	不 用 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	
	29 年 度	28 年 度			29年度	28年度
議 会 費	33,628	30,079	3,549	11.8	3.0	2.8
総 務 費	1,922,202	740,253	1,181,949	159.7	5.4	1.9
民 生 費	3,159,306	3,352,070	192,764	5.8	2.3	2.4
衛 生 費	539,635	679,078	139,443	20.5	3.0	3.7
農 林 水 産 業 費	1,994,931	378,890	1,616,041	426.5	14.3	2.8
商 工 費	210,955	224,140	13,185	5.9	1.3	1.7
土 木 費	3,925,770	3,941,470	15,700	0.4	5.5	5.6
消 防 費	186,083	188,576	2,493	1.3	2.3	2.3
教 育 費	1,676,063	639,350	1,036,713	162.2	2.5	1.9
災 害 復 旧 費	8,597,197	4,142,520	4,454,677	107.5	11.4	6.6
公 債 費	26,935	31,203	4,268	13.7	0.1	0.1
諸 支 出 金	1,400	5,600	4,200	75.0	0.3	1.3
予 備 費	120,000	120,000	0	0.0	100.0	100.0
合 計	22,394,105	14,473,227	7,920,878	54.7	4.7	3.4

不用額は223億9,411万円で前年度に比べ79億2,088万円・54.7%増加している。また、不用額の予算現額に対する割合は4.7%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

不用額の大きいものを款別に順にみると、災害復旧費が85億9,720万円で前年度に比べ44億5,468万円・107.5%増加しており、土木費が39億2,577万円で前年度に比べ1,570万円・0.4%、民生費が31億5,931万円で前年度に比べ1億9,276万円・5.8%それぞれ減少しており、農林水産業費が19億9,493万円で前年度に比べ16億1,604万円・426.5%、総務費が19億2,220万円で前年度に比べ11億8,195万円・159.7%、教育費が16億7,606万円で前年度に比べ10億3,671万円・162.2%それぞれ大幅に増加している。

人件費等を除き不用となった主なものは、土木費において被災者住宅支援事業経費、災害復旧費において宅地復旧支援事業経費及び災害廃棄物処理経費、総務費において復興支援経費等である。

ア 目的別決算状況

目的別決算は、経費を行政目的によって款を基準として分類したもの（地方自治法施行規則第15条の別記）であり、経費の内容について、目的に着目することにより行政上の特色の分析に有効とされている。

目的別決算状況は次のとおりである。

目 的 別 決 算 状 況

（単位：千円、％）

款	区分	支 出 済 額			構成比率		増減率
		29 年 度	28 年 度	増 減 額	29年度	28年度	
議 会 費		1,072,380	1,049,573	22,807	0.3	0.3	2.2
総 務 費		33,700,022	37,224,271	3,524,249	8.4	10.4	9.5
民 生 費		131,578,805	131,071,075	507,730	32.7	36.7	0.4
衛 生 費		17,018,091	17,346,270	328,179	4.1	4.8	1.9
農 林 水 産 業 費		9,234,390	5,505,461	3,728,929	2.3	1.5	67.7
商 工 費		7,832,864	7,744,267	88,597	1.9	2.2	1.1
土 木 費		49,351,723	52,380,654	3,028,931	12.3	14.7	5.8
消 防 費		7,916,256	8,129,432	213,176	2.0	2.3	2.6
教 育 費		63,234,799	25,249,180	37,985,619	15.7	7.1	150.4
災 害 復 旧 費		50,233,160	39,930,874	10,302,286	12.5	11.2	25.8
公 債 費		31,103,299	31,280,691	177,392	7.7	8.7	0.6
諸 支 出 金		448,800	426,900	21,900	0.1	0.1	5.1
合 計		402,724,589	357,338,648	45,385,941	100.0	100.0	12.7

支出済額は4,027億2,459万円で前年度に比べ453億8,594万円・12.7%増加している。構成比率の高いものを款別に順にみると、民生費が1,315億7,881万円・構成比率32.7%（前年度36.7%）、教育費が632億3,480万円・構成比率15.7%（前年度7.1%）、災害復旧費が502億3,316万円・構成比率12.5%（前年度11.2%）、土木費が493億5,172万円・構成比率12.3%（前年度14.7%）、総務費が337億2万円・構成比率8.4%（前年度10.4%）などとなっている。

また、前年度に比べ支出済額が増加した主なものを増加額の多い順にみると、まず、教育費が前年度に比べ379億8,562万円・150.4%と大きく増加している。これは、県費負担教職員の人件費、賃金及び退職金が279億2,161万円・1,681.8%、小学校空調設備整備経費が20億500万円・4,872.7%それぞれ大きく増加したことなどによるものである。

次に、災害復旧費が前年度に比べ103億229万円・25.8%増加している。これは、教育費災害

復旧経費が50億1,863万円・160.4%、衛生費災害復旧経費が21億7,543万円・8.0%それぞれ増加したことなどによるものである。

最後に、農林水産業費が前年度に比べ37億2,893万円・67.7%増加している。これは、熊本地震により、施設の再建・機械の修繕等が必要な農家が多く発生したことにより経営体育成支援事業経費が30億4,176万円・339.3%大幅に増加したことなどによるものである。

一方、支出済額が減少した主なものを減少額が多い順にみると、まず、総務費が前年度に比べ35億2,425万円・9.5%減少している。これは、平成28年熊本地震復興基金の創設により、同積立金が30億3,182万円皆増し、財政調整基金積立金が5億3,069万円・34.8%増加したものの、市債管理基金積立金が46億9,312万円・99.8%、災害対応に伴う時間外勤務手当の減少により時間外勤務手当が18億572万円・54.8%それぞれ減少し、避難所設置運営経費が9億1,631万円皆減したことなどによるものである。

次に、土木費が前年度に比べ30億2,893万円・5.8%減少している。これは、事業の進捗に伴う事業費の増加などにより、熊本駅東口駅前広場整備事業経費が13億6,531万円・1,483.6%、街路事業経費が12億7,403万円・65.4%、桜町地区再開発事業経費が10億1,439万円・84.2%それぞれ増加したものの、大規模工事の事業費の減少により（国県道）道路橋梁改築経費が34億2,751万円・52.1%、みなし仮設住宅の入居者減少に伴い被災者住宅支援事業経費が26億6,405万円・16.6%それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 性質別決算状況

性質別決算は、経費をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、扶助費などに分類し、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別したものである。この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する重要な指標とされている。

性質別決算状況は次のとおりである。

性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区分 性質別	支出済額			構成比率		増減率
	29年度	28年度	増減額	29年度	28年度	
義務的経費	206,778,001	176,726,489	30,051,512	51.4	49.4	17.0
人件費	79,611,910	50,186,634	29,425,276	19.8	14.0	58.6
扶助費	96,100,339	95,296,549	803,790	23.9	26.7	0.8
公債費	31,065,752	31,243,306	177,554	7.7	8.7	0.6
投資的経費	61,341,061	47,707,658	13,633,403	15.2	13.3	28.6
普通建設事業費	45,844,628	34,387,708	11,456,920	11.4	9.6	33.3
補助	30,915,645	20,481,169	10,434,476	7.7	5.7	50.9
単独	14,928,983	13,906,539	1,022,444	3.7	3.9	7.4
災害復旧事業費	15,496,433	13,319,950	2,176,483	3.8	3.7	16.3
その他の経費	134,605,527	132,904,501	1,701,026	33.4	37.3	1.3
物件費	74,358,853	67,385,877	6,972,976	18.5	18.9	10.3
維持補修費	3,239,936	2,476,132	763,804	0.8	0.7	30.8
補助費等	20,198,542	24,567,175	4,368,633	5.0	6.9	17.8
投資及び出資金	1,736,398	1,710,188	26,210	0.4	0.5	1.5
貸付金	153,923	868,641	714,718	0.0	0.2	82.3
積立金	7,068,070	8,462,566	1,394,496	1.8	2.4	16.5
繰出金	27,849,805	27,433,922	415,883	6.9	7.7	1.5
合計	402,724,589	357,338,648	45,385,941	100.0	100.0	12.7

構成比率の高いものを順にみると、義務的経費が2,067億7,800万円・構成比率51.4%（前年度49.4%）、その他の経費が1,346億553万円・構成比率33.4%（前年度37.3%）、投資的経費が613億4,106万円・構成比率15.2%（前年度13.3%）となっている。

また、各経費の支出済額を前年度と比較してみると、まず義務的経費では、前年度に比べ300億5,151万円・17.0%増加している。

その内訳をみると、人件費が前年度に比べ294億2,528万円・58.6%増加している。これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い職員給与費が211億1,433万円・59.3%、職員共済費が57億8,658万円・84.2%、退職手当が29億7,357万円・80.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

扶助費は、前年度に比べ8億379万円・0.8%増加している。これは、熊本地震に伴う災害見舞金支給件数が減少したため災害見舞金が16億480万円・96.2%、支給対象者数の減少等により臨時福祉給付金が4億6,523万円・17.7%それぞれ減少したものの、延べ利用児童数の増加により保育関連経費が21億9,470万円・10.2%、放課後等デイサービス等の利用者数の増加により障害者自立支援給付費が17億289万円・10.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

また、公債費は、前年度に比べ1億7,755万円・0.6%減少している。これは、市債の定時償還元金が1億2,698万円・0.5%増加したものの、定時償還利子が3億939万円・9.5%減少したことによるものである。

次に、投資的経費では、前年度に比べ136億3,340万円・28.6%増加している。その内訳をみると、普通建設事業費のうち、補助事業費が前年度に比べ104億3,448万円・50.9%増加している。これは、(国県道)道路橋梁改築経費が34億2,751万円・52.1%減少したものの、経営体育成支援事業経費が30億4,176万円・339.3%、小学校空調設備整備経費が20億500万円・4,872.7%、民生費災害復旧経費が16億4,100万円・547.2%、熊本城ホール整備事業経費が14億4,805万円・577.0%、熊本駅東口駅前広場整備事業経費が13億6,531万円・1,483.6%それぞれ増加し、リニューアルに向けた博物館展示整備経費が13億651万円皆増したことなどによるものである。

また、単独事業費は前年度に比べ10億2,244万円・7.4%増加している。これは、事業の年次計画により熊本城ホール整備事業経費が12億7,778万円・48.4%減少し、事業完了に伴い平成さくら支援学校建設事業経費が6億8,195万円皆減したものの、土木費災害復旧費が21億140万円・2,482.3%、事業の年次計画により植木体力・健康づくり拠点整備経費が5億5,744万円・223.7%それぞれ増加したことなどによるものである。

また、熊本地震に伴う災害復旧事業費が前年度に比べ21億7,648万円・16.3%増加している。

最後に、その他の経費では、前年度に比べ17億103万円・1.3%増加している。

その他の経費で増減した主なものをみると、物件費は、前年度に比べ69億7,298万円・10.3%増加している。これは、みなし仮設住宅の入居者減少に伴い被災者住宅支援事業経費が22億866万円・22.5%減少したものの、熊本地震によるがれき処理経費の増加により災害廃棄物処理経費が80億4,716万円・40.4%増加したことなどによるものである。

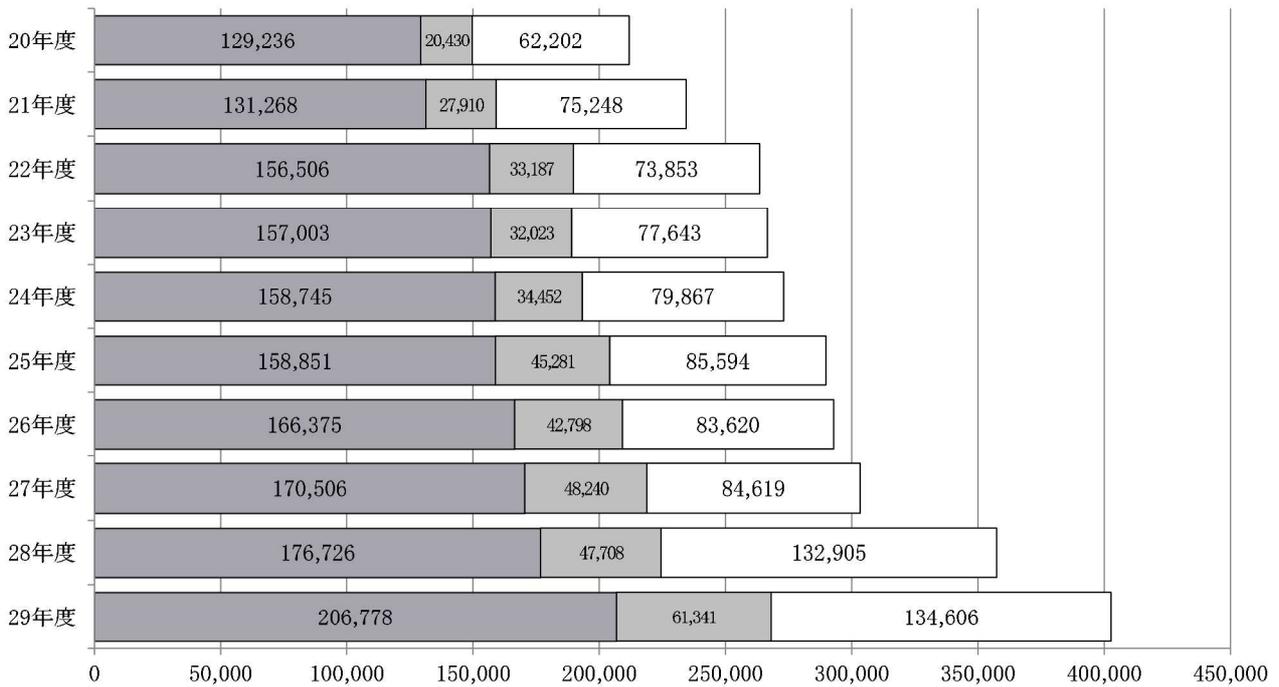
補助費等は、前年度に比べ43億6,863万円・17.8%の減少となっている。これは、熊本地震で被災した家屋等の自費解体に要する経費を助成する災害廃棄物処理経費が45億9,465万円・81.4%減少したことなどによるものである。

積立金は、前年度に比べ13億9,450万円・16.5%の減少となっている。これは、平成28年熊本地震復興基金の創設により同積立金が30億3,182万円皆増し、財政調整基金積立金が5億3,069万円・34.8%増加したものの、市債管理基金積立金が46億9,312万円・99.8%減少したことなどによるものである。

なお、過去10年間の性質別決算状況は次のとおりである。

性質別決算状況（単位：百万円）

■義務的経費 □投資的経費 □その他の経費



4 特別会計の決算収支状況

平成29年度の本市の特別会計においては、15会計となっている。

なお、公共用地先行取得事業会計については、平成29年度に公共用地先行取得事業がなかったため予算の計上が行われていない。

平成29年度特別会計の決算状況は次のとおりである。

特 別 会 計 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

会 計 区 分	予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険会計	102,821,638	97,504,035	94.8	99,891,696	97.2	2,387,661	0	2,387,661
介護保険会計	60,630,272	62,005,520	102.3	60,168,947	99.2	1,836,573	0	1,836,573
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	324,311	332,065	102.4	121,819	37.6	210,246	0	210,246
後期高齢者医療会計	8,261,520	8,174,597	98.9	7,890,126	95.5	284,471	0	284,471
農業集落排水事業会計	259,180	251,498	97.0	245,953	94.9	5,545	0	5,545
産業振興資金会計	3,508,000	3,553,412	101.3	3,374,950	96.2	178,462	0	178,462
食品工業団地 食用地会計	62,414	62,969	100.9	62,413	100.0	556	0	556
競輪事業会計	11,141,166	10,463,141	93.9	10,271,972	92.2	191,169	0	191,169
地下駐車場 事業会計	340,142	276,548	81.3	242,776	71.4	33,772	23,300	10,472
都市開発資金貸付 事業会計	3,001,652	3,001,652	100.0	3,001,652	100.0	0	0	0
熊本駅西土地地区 画整理事業会計	782,860	781,454	99.8	752,651	96.1	28,803	3,000	25,803
植木中央土地地区 画整理事業会計	1,391,709	942,764	67.7	848,599	61.0	94,165	79,170	14,995
奨学金貸付 事業会計	127,472	130,326	102.2	124,817	97.9	5,509	0	5,509
公債管理会計	33,223,378	31,854,286	95.9	31,854,286	95.9	0	0	0
29年度合計	225,875,714	219,334,267	97.1	218,852,657	96.9	481,610	105,470	376,140
28年度合計	223,489,467	214,852,639	97.2	216,628,374	98.0	1,775,735	82,543	1,858,278
増減額	2,386,247	4,481,628		2,224,283		2,257,345	22,927	2,234,418
増減率	1.07	2.09		1.03		127.12	27.78	120.24

(1) 国民健康保険会計

予算現額	1,028億2,164万円
歳入総額	975億403万円
歳出総額	998億9,169万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	23億8,766万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳入

歳入総額は予算現額に対して94.8%、調定額に対して93.7%となり、前年度に比べ13億9,606万円・1.5%増加している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

国民健康保険料(保険税含む)は145億6,223万円で前年度に比べ3億5,608万円・2.5%増加している。これは、75歳到達者の後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数は減少したものの、熊本地震に伴う保険料減免措置が終了したことや一般被保険者の収納率が向上したことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が138億3,355万円で収納率は89.2%、滞納繰越分が7億2,868万円で収納率は13.2%となっており、合計では145億6,223万円で収納率は69.2%と、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。また、不納欠損額は11億5,365万円で前年度に比べ2億1,482万円・15.7%減少している。収入未済額は53億5,313万円で前年度に比べ3億8,713万円・6.7%減少している。

なお、国民健康保険料の収納状況は次のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
28年度	21,210,532	14,206,150	67.0	1,368,472	5,740,260
現年度分	15,347,529	13,548,697	88.3	4,327	1,897,988
滞納繰越分	5,863,003	657,453	11.2	1,364,145	3,842,272
29年度	21,031,827	14,562,227	69.2	1,153,651	5,353,129
現年度分	15,510,964	13,833,552	89.2	2,786	1,710,815
滞納繰越分	5,520,863	728,675	13.2	1,150,865	3,642,313
年度増減	178,705	356,078	2.2	214,821	387,132
	0.8	2.5		15.7	6.7

(注) 各項目の数値には旧富合町、旧城南町及び旧植木町継成分(保険税)を含む。
また、収入済額には還付未済額を含む。収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

次に、国庫支出金は257億4,288万円で前年度に比べ1億3,247万円・0.5%減少している。こ

これは、療養給付費等負担金が8億1,312万円・5.6%増加したものの、熊本地震に伴う保険料減免及び一部負担金減免分を上乗せした特別財政調整交付金が2億6,555万円減少したことなどにより財政調整交付金が6億8,490万円・6.7%、災害臨時特例補助金が3億1,006万円・100.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

県支出金は41億1,160万円で前年度に比べ4億695万円・9.0%減少している。これは、前期高齢者交付金の増に伴い普通調整交付金が4億2,138万円減少したことなどにより財政調整交付金が3億8,053万円・9.9%、高額医療費共同事業負担金が2,369万円・4.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

退職者医療制度による交付金である療養給付費交付金は13億8,939万円で前年度に比べ2億9,171万円・17.4%減少している。これは、退職者医療被保険者数が減少したことに伴うものである。

前期高齢者交付金は198億4,440万円で前年度に比べ18億8,362万円・10.5%増加している。これは、保険者間に生じる前期高齢者に係る医療費の不均衡を調整することを目的とした交付金であり、年度当初に当年度の概算額に前々年度の精算額を調整して交付されているが、精算額として平成28年度に追加交付された額と平成29年度に追加交付を受けた額の差が9億8,940万円であった上、医療費の伸びにより平成29年度概算額も8億9,422万円増加したことによるものである。

共同事業交付金は229億5,039万円で前年度に比べ1億9,180万円・0.8%増加している。これは、80万円超のレセプトの減少により高額医療共同事業交付金が1億9,665万円・8.6%減少したものの、保険財政共同安定化事業交付金が3億8,846万円・1.9%増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金は87億3,653万円で前年度に比べ2億719万円・2.3%減少している。これは、保険基盤安定制度による繰入金が8,043万円、財政安定化支援による繰入金が7,324万円、人件費等の事務費が6,045万円それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
25年度	9,245,375	47,769	0.5	11.2
26年度	8,890,446	354,929	3.8	10.7
27年度	8,686,953	203,493	2.3	9.2
28年度	8,943,717	256,764	3.0	9.3
29年度	8,736,527	207,190	2.3	9.0

諸収入は1億6,660万円で前年度に比べ289万円・1.8%増加している。これは、事故等による療養にかかる医療費を負担すべき者から徴収する一般被保険者第三者納付金が3,161万円・20.8%減少したものの、加算金が239万円皆増し、一般被保険者療養給付費返納金が2,548万円・349.1%、一般被保険者延滞金が294万円・1267.5%、雑入が115万円・29.0%それぞれ増

加したことなどによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して97.2%の執行率となり、前年度に比べ4億3,557万円・0.4%減少している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

保険給付費は576億6,783万円で前年度に比べ9,673万円・0.2%減少している。これは、熊本地震に伴い被保険者が医療機関窓口で支払う一部負担金について、免除及び還付を行った金額の増加により一般被保険者療養給付費等が増加したものの、退職被保険者療養給付費及び高額療養費が減少したことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は93億711万円で前年度に比べ2億166万円・2.1%減少している。これは、被保険者数の減少などによるものである。

介護納付金は36億5,850万円で前年度に比べ5,163万円・1.4%減少している。これは、被保険者数の減少などによるものである。

共同事業拠出金は229億2,202万円で前年度に比べ7,233万円・0.3%減少している。これは、保険財政共同安定化事業拠出金が4,648万円・0.2%増加したものの、高額レセプトの減少により高額医療費拠出金が1億1,881万円・5.3%減少したことなどによるものである。

諸支出金は3億2,895万円で前年度に比べ2億1,662万円・39.7%減少している。これは、国庫負担金である療養給付費等負担金の精算等に伴う償還金が3億852万円・65.8%減少したことなどによるものである。

繰上充用金は42億1,929万円で前年度に比べ1億5,276万円・3.8%増加している。これは、平成28年度決算の収支不足額を補填したものであり、平成6年度以降累積されたものである。

以上の結果、国民健康保険会計は、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は23億8,766万円の赤字となり、同額が平成30年度歳入から繰上充用されている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は18億3,163万円の黒字となっている。

国民健康保険会計においては、累積赤字が平成26年度以降再び増加傾向に転換していたが、平成29年度においては単年度収支の黒字により累積赤字が縮小されている。その要因として、高齢化や医療の高度化により依然として一人当たりの医療費は伸び続けているものの、前期高齢者交付金の増加や差押等の収納対策強化による収納率の向上などが挙げられ、平成29年度の単年度収支は18億3,163万円の黒字となり、前年比で約20億円の改善がみられている。しかしながら、平成30年度には療養給付費等負担金等の国への返還が求められることから、単年度収支の赤字が想定されるところである。

国民健康保険事業の取組としては、平成28年1月策定の熊本市債権管理に関する基本方針における市民が納付しやすい環境づくり等を目指した納付納税推進環境整備事業の実施、収納員の直接雇用による収納を見直しアウトソーシングによる収納業務委託の実施などにより、市民

の利便性及び収納率の向上が図られている。

一方、平成30年度からの国保制度改革の施行により、国から財政支援拡充が行われ一人当たり保険料負担増額は抑制されるものの、今後も医療費の伸びが見込まれることから、保険料率の改定が必要な状況であった。そのため、本市においても県から示される標準保険料率を参考とした保険料率の改定が実施されている。

今後の本市国民健康保険の運営においては、県が財政運営の責任主体となったことから県と一体となって、事業運営を共通認識の下で実施するとともに、赤字削減に向け、特定健康診査受診率向上等の医療費適正化対策や更なる収納率向上対策を実施し、国保財政の健全化に取り組まれない。

なお、国民健康保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

国民健康保険料及び保険給付の状況

		単位	平成29年度	平成28年度	
年間平均世帯数 (1)		世帯	103,747	106,293	
年間平均被保険者数 (2)		人	169,622	176,378	
介護保険第2号被保険者数		人	56,374	59,887	
保 険 料 関 係 (現年度分)	保険料賦課額 (3)	円	15,510,964,415	15,347,529,376	
	介護納付金賦課額	円	1,233,231,586	1,239,901,425	
	保険料収入済額 (4)	円	13,833,551,913	13,548,696,528	
	介護納付金賦課額分	円	1,077,092,663	1,076,215,381	
	未納額	円	1,713,601,640	1,897,987,838	
	介護納付金賦課額分	円	159,358,425	172,825,573	
	一世帯当たり賦課額 (3)/(1)	円	149,508	144,389	
	被保険者一人当たり賦課額 (3)/(2)	円	91,444	87,015	
	介護納付金賦課額分	円	21,876	20,704	
	収納率 (4)/(3)	%	89.2	88.3	
受診件数(高額療養を含む) (5)		件	2,807,153	2,805,589	
給 付 関 係	費用	保険者負担額 (6)	円	54,754,673,523	54,340,044,874
		介護納付金	円	3,658,495,851	3,710,127,462
		被保険者負担額 (7)	円	14,069,755,166	14,323,793,907
		社会保険及び公費負担額 (8)	円	1,408,732,939	1,586,407,845
		計 (9)	円	70,233,161,628	70,250,246,626
	受診率 (5)/(2)	%	1,654.9	1,590.7	
	保険者負担割合 (6)/(9)	%	78.0	77.4	
	被保険者一人当たり負担額 (6)/(2)	円	322,804	308,089	
受診一件当たり保険者負担額 (6)/(5)	円	19,505	19,368		
保険者負担に対する割合 (3)/(6)		%	28.3	28.2	

(注)・保険料収入済額には還付未済額を含む。

・収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 介護保険会計

予 算 現 額	6 0 6 億 3 , 0 2 7 万円
歳 入 総 額	6 2 0 億 5 5 2 万円
歳 出 総 額	6 0 1 億 6 , 8 9 5 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1 8 億 3 , 6 5 7 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して102.3%、調定額に対して99.0%となり、前年度に比べ35億9,456万円・6.2%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

介護保険料は111億1,552万円で前年度に比べ6億2,696万円・6.0%増加している。これは、熊本地震に伴う保険料減免額が減少したことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が110億3,685万円で収納率は98.4%、滞納繰越分が7,868万円で収納率は15.2%となっており、合計では111億1,552万円で収納率は94.7%と前年度に比べ0.5ポイント低下している。また、不納欠損額は1億2,869万円で前年度に比べ349万円・2.6%減少している。収入未済額は5億1,509万円で前年度に比べ855万円・1.6%減少している。

なお、介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
28年度	11,015,317	10,488,568	95.2	132,182	523,641
現年度分	10,451,147	10,383,947	99.4	795	195,468
滞納繰越分	564,169	104,621	18.5	131,387	328,173
29年度	11,732,570	11,115,525	94.7	128,690	515,088
現年度分	11,215,189	11,036,849	98.4	374	204,508
滞納繰越分	517,381	78,676	15.2	128,317	310,580
年度増減	717,253	626,957	0.5	3,492	8,553
	6.5	6.0		2.6	1.6

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は156億5,740万円で前年度に比べ8億4,684万円・5.7%増加している。これは、熊本地震に伴う保険料等減免の減少により介護保険災害臨時特例補助金が7,978万円・99.7%減少したものの、介護給付費の増加に伴い介護給付費負担金が7億97万円・6.9%、平成29年4

月からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施などにより地域支援事業費交付金が1億5,750万円・41.2%それぞれ増加したことなどによるものである。

県支出金は85億2,594万円で前年度に比べ4億9,069万円・6.1%増加している。これは、介護給付費が増加したことにより介護給付費負担金が4億353万円・5.1%増加したことなどによるものである。

全てが一般会計からの繰入である繰入金は87億7,063万円で前年度に比べ4億5,444万円・5.5%増加している。これは、上記のとおり介護給付費の増加に伴い介護給付費繰入金金が2億6,881万円・4.0%増加、総合事業費交付金の新設に伴い総合事業費繰入金が1億238万円・皆増したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
25年度	7,262,301	280,976	4.0	13.8
26年度	7,726,375	464,074	6.4	14.1
27年度	8,082,066	355,691	4.6	14.3
28年度	8,316,182	234,116	2.9	14.2
29年度	8,770,627	454,445	5.5	14.1

歳 出

歳出総額は予算現額に対して99.2%の執行率となり、前年度に比べ32億7,573万円・5.8%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

保険給付費は565億4,333万円で前年度に比べ21億5,934万円・4.0%増加している。これは、総合事業費への移行により介護予防サービス等諸費が5億2,984万円・15.4%減少したものの、利用者の増加により介護サービス等諸費が27億72万円・5.6%増加したことなどによるものである。

地域支援事業費は16億8,028万円で前年度に比べ7億4,827万円・80.3%増加している。これは、事業終了に伴い介護予防事業費が9,353万円皆減したものの、介護予防・日常生活支援総合事業の実施により介護予防生活支援サービス事業費が7億6,660万円、一般介護予防事業費が5,253万円それぞれ皆増したことなどによるものである。

諸支出金は6億900万円で前年度に比べ2億4,365万円・66.7%増加している。これは、前年度に概算交付された国県支出金の精算に伴う返還金が2,445万円・7.0%減少したものの、保険料還付金が2億6,720万円・1,492.3%増加したことなどによるものである。

総務費は13億3,633万円で前年度に比べ1億2,447万円・10.3%増加している。これは、平成28年度に行う認定更新が平成29年度に一部延長されたことによる主治医意見書作成等により介護認定審査会等費が6,722万円・15.5%、介護保険制度改正に伴うシステム改修等により一般管理費が5,794万円・7.5%、それぞれ増加したことなどによるものである。

以上の結果、平成29年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は18億3,657万円の黒字となっており、また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は3億1,884万円の黒字となっている。

なお、介護保険料及び介護保険給付の状況は次のとおりである。

介護保険料及び介護保険給付の状況

		単位	29年度	28年度	
被 保 険 者 数	65歳以上75歳未満の被保険者数（年度末）	人	91,990	90,764	
	75歳以上の被保険者数（年度末）	人	93,277	91,274	
	第1号被保険者数合計 +	人	185,267	182,038	
第1号被保険者のいる世帯数（年度末）		世帯	132,907	130,588	
認 定 者 数	第1号	要支援認定者数（年度末）	人	12,198	12,805
		要介護認定者数（年度末）	人	27,697	27,398
		計 +	人	39,895	40,203
	第2号	要支援認定者数（年度末）	人	197	213
		要介護認定者数（年度末）	人	617	628
		計 +	人	814	841
	合計 + + +		人	40,709	41,044
	第1号被保険者認定率（+）/（+）		%	21.5	22.1
	保 険 料 関 係 （ 現 年 度 分 ）	保 険 料 賦 課 額		円	11,215,188,639
保 険 料 収 入 済 額		円	11,036,849,296	10,383,947,011	
未 納 額		円	204,882,121	195,468,282	
一 人 当 た り の 賦 課 額 /（+）		円	60,535	57,412	
収 納 率 /		%	98.4	99.4	
給 付 関 係	受 給 者 数	居 宅 サ ー ビ ス（年度末）	人	30,224	32,090
		施 設 サ ー ビ ス（年度末）	人	4,375	4,433
		計 +	人	34,599	36,523
	保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	円	50,758,368,159	48,057,644,432
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	円	2,910,896,740	3,440,739,927
		高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	円	1,280,469,507	1,221,938,497
		特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	円	1,521,848,121	1,608,201,048
		審 査 支 払 手 数 料	円	71,748,460	55,466,143
		計 + + + +	円	56,543,330,987	54,383,990,047
	介 護 サ ー ビ ス 給 付 件 数（国保連分）		件	1,024,978	1,019,778
	認 定 者 1 人 当 た り の 介 護 給 付 費		円	1,388,964	1,325,017

（注）・保険料収入済額には、還付未済額を含む。

（注）・収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

（注）・認定者1人当たりの介護給付費（+ + + +）/（+ + +）

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予 算 現 額	3 億 2 , 4 3 1 万円
歳 入 総 額	3 億 3 , 2 0 6 万円
歳 出 総 額	1 億 2 , 1 8 1 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	2 億 1 , 0 2 5 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して102.4%、調定額に対して61.0%となり、前年度に比べ4,963万円・17.6%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

貸付金元利収入及び納入の延滞に伴う違約金収入等である諸収入は1億6,479万円で前年度に比べ599万円・3.8%増加している。これは、貸付金元利収入が356万円・2.3%、違約金収入等である雑入が243万円・40.8%それぞれ増加したことによるものである。

貸付金元利収入の内訳をみると、現年度分が1億2,952万円で収納率は86.8%、滞納繰越分が2,687万円で収納率は12.2%、合計では1億5,639万円で収納率は42.4%となっており、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。また、収入未済額は2億1,243万円で前年度に比べ715万円・3.3%減少している。

繰越金は1億6,571万円で4,207万円・34.0%増加している。

貸付金に係る原資不足がある場合には、その原資を市債及び一般会計繰入金で補うこととしているが、平成29年度においても繰越金及び貸付金元利収入などにより支出分が補填されたことから、前年度同様に新たな市債の発行と一般会計からの繰入は行われていない。また、この市債は一般会計繰入金の2倍の金額を国から無利子で借入れ、当該事業が継続され、剰余金の額が政令で定める基準額を超えない限り償還義務が発生しない特殊なものである。平成29年度末の市債残高は、平成29年度に借入を行っていないため、平成28年度末と同額の9億1,907万円となっている。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して37.6%の執行率となり、前年度に比べ509万円・4.4%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は1億2,182万円で前年度に比べ509万円・4.4%増加している。これは、貸付金額が268万円・2.3%増加したことなどによるものである。

以上の結果、平成29年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億1,025万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は4,454万円の黒字となっている。

なお、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況

(単位：円、%)

区分 年度	貸付状況		回収状況				年度末債権額 現在高
	件数	貸付金額	区分	元利収入金額	収納率	収入未済額	
27年度	857	121,488,600	現年分	140,048,513	85.7	23,278,157	1,137,256,367
			滞納分	23,123,001	10.2	202,683,807	
			計	163,171,514	41.9	225,961,964	
28年度	755	115,699,600	現年分	125,776,759	85.9	20,676,164	1,106,503,044
			滞納分	27,059,265	12.0	198,902,699	
			計	152,836,024	41.0	219,578,863	
29年度	674	118,382,300	現年分	129,523,170	86.8	19,718,534	1,075,643,640
			滞納分	26,868,677	12.2	192,710,186	
			計	156,391,847	42.4	212,428,720	

(注) 年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(4) 後期高齢者医療会計

予算現額	82億6,152万円
歳入総額	81億7,460万円
歳出総額	78億9,013万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	2億8,447万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳入

歳入総額は予算現額に対して98.9%、調定額に対して98.6%となり、前年度に比べ5億2,107万円・6.8%増加している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

被保険者が納付する後期高齢者医療保険料は59億7,987万円で前年度に比べ4億3,362万円・7.8%増加している。これは、熊本地震の被災者に対する保険料減免措置が年度途中で終了したことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分の特別徴収保険料が29億9,478万円で収納率は100.3%、普通徴収保険料が29億5,478万円で収納率98.3%、合計では59億4,956万円で収納率は99.3%となっており、前年度に比べ0.8ポイント低下している。滞納繰越分は普通徴収保険料のみで、3,031万円、収納率28.4%となっている。現年度分と滞納繰越分の合計は59億7,987万円で収納率は98.1%となっており、前年度に比べ0.5ポイント低下している。また、不納欠損額は2,472万円で前年度に比べ308万円・14.2%増加している。収入未済額は1億409万円で前年度に比べ364万円・3.4%減少している。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
28年度	5,623,377	5,546,246	98.6	21,640	107,734	
現年度分	5,495,341	5,501,580	100.1	0	45,885	
	特別徴収	3,121,391	3,154,776	101.1	0	0
	普通徴収	2,373,949	2,346,805	98.9	0	45,885
滞納繰越分	128,037	44,665	34.9	21,640	61,849	
29年度	6,096,751	5,979,868	98.1	24,722	104,092	
現年度分	5,990,119	5,949,558	99.3	343	52,134	
	特別徴収	2,985,573	2,994,781	100.3	0	0
	普通徴収	3,004,545	2,954,776	98.3	343	52,134
滞納繰越分	106,632	30,310	28.4	24,380	51,958	
年度増減	473,374	433,622	0.5	3,082	3,641	
	8.4	7.8		14.2	3.4	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

諸収入は1億3,302万円で前年度に比べ7,230万円・119.1%増加している。これは、熊本地震で被災した減免対象の被保険者への還付金が前年度に比べ6,410万円・852.0%、歳出の健診委託料が増加したことに伴い健診受託事業収入が816万円・15.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は18億4,719万円で前年度に比べ5,285万円・2.9%増加している。これは、被保険者数の増に伴い保険基盤安定負担金が増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
25年度	1,464,179	35,100	2.5	18.5
26年度	1,578,082	113,903	7.8	19.7
27年度	1,669,629	91,547	5.8	20.9
28年度	1,794,345	124,716	7.5	23.4
29年度	1,847,192	52,847	2.9	22.6

歳 出

歳出総額は予算現額に対して95.5%の執行率となり、前年度に比べ4億5,111万円・6.1%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

後期高齢者医療広域連合納付金は75億9,845万円で、前年度に比べ3億8,646万円・5.4%増加している。これは、減免期間終了に伴う保険料収入の増加によるものである。

総務費は1億6,852万円で前年度に比べ735万円・4.2%減少している。これは、本市のシステム最適化に伴う後期高齢者医療システムの改修等の委託料が1,119万円・11.8%減少したことなどによるものである。

保健事業費は5,149万円で前年度に比べ785万円・18.0%増加している。これは、健康診査の受診者数の増加により委託料が795万円・18.8%増加したことなどによるものである。

以上の結果、平成29年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億8,447万円の黒字となり、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は6,996万円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況

		単位	平成29年度	平成28年度	
年間平均被保険者数 (1)		人	89,743	87,781	
保険料関係 (現年度分)	保険料賦課額 (2)	円	5,990,118,700	5,495,340,500	
	保険料収入済額 (3)	円	5,949,557,509	5,501,580,440	
	未納額	円	52,476,291	45,884,910	
	被保険者一人当たり賦課額 (2)/(1)	円	66,747	62,603	
	収納率 (3)/(2)	%	99.3	100.1	
受診件数(高額療養を含む) (4)		件	2,759,293	2,654,547	
給付関係	費用	保険者負担額 (5)	円	90,271,038,969	88,050,588,626
		被保険者負担額 (6)	円	7,263,182,758	7,132,587,454
		社会保険及び公費負担額 (7)	円	316,487,532	303,881,689
		計 (8)	円	97,850,709,259	95,487,057,769
	受診率 (4)/(1)		%	3,074.7	3,024.1
	保険者負担割合 (5)/(8)		%	92.3	92.2
	被保険者一人当たり負担額 (5)/(1)		円	1,005,884	1,003,071
	受診一件当たり保険者負担額 (5)/(4)		円	32,715	33,170
保険者負担に対する割合 (2)/(5)		%	6.6	6.2	

(注) 保険料収入済額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

保険料関係以外の各項目の数値は熊本県後期高齢者医療広域連合からの資料による。

(5) 農業集落排水事業会計

予 算 現 額	2億5,918万円
歳 入 総 額	2億5,149万円
歳 出 総 額	2億4,595万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	554万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して97.0%、調定額に対して98.9%となり、前年度に比べ3,365万円・15.4%増加している。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

分担金及び負担金は21万円で前年度に比べ31万円・60.2%減少している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額の合計は1万円であり、収納率は96.3%となっている。

使用料及び手数料は3,136万円で前年度に比べ128万円・4.3%増加している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額の合計は224万円であり、収納率は92.1%となっている。また、使用料及び手数料における不納欠損額が44万円となっている。

なお、分担金と使用料の収納状況は次のとおりである。

分担金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
28年度	543	519	95.6	0	24
現年度分	448	448	100.0	0	0
滞納繰越分	95	71	74.8	0	24
29年度	215	207	96.3	0	8
現年度分	191	191	100.0	0	0
滞納繰越分	24	16	66.7	0	8
年度増減	329	313	0.7	0	16
	60.5	60.2			66.7

使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
28年度	33,187	30,076	90.6	471	2,639
現年度分	30,157	29,603	98.2	0	554
滞納繰越分	3,030	473	15.6	471	2,085
29年度	34,035	31,357	92.1	435	2,242
現年度分	31,396	30,790	98.1	0	605
滞納繰越分	2,639	567	21.5	435	1,637
年度増減	848	1,281	1.5	36	397
	2.6	4.3		7.7	15.0

県支出金は熊本地震における農業集落排水施設災害復旧のための農林施設災害復旧費補助金で2,928万円となり、前年度に比べ2,328万円・388.0%増加している。

市債は3,750万円で前年度に比べ610万円・19.4%増加している。これは、熊本地震における災害復旧事業に係る災害復旧債が増加したものである。

繰越金は737万円で前年度に比べ263万円・55.5%増加している。

繰入金は収支不足額を補填するための一般会計繰入金で、1億4,579万円となり前年度に比べ67万円・0.5%増加している。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
25年度	166,233	34,245	25.9	82.1
26年度	144,916	21,317	12.8	79.3
27年度	153,238	8,322	5.7	78.4
28年度	145,114	8,124	5.3	66.6
29年度	145,788	674	0.5	58.0

歳 出

歳出総額は予算現額に対して94.9%の執行率となり、前年度に比べ3,547万円・16.9%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

総務費は1億4,132万円で前年度に比べ3,540万円・33.4%増加している。これは、職員手当等が減少したことなどにより、一般管理費が97万円・4.5%減少したものの、熊本地震に伴う農業集落排水施設の災害復旧事業費が増加したことなどにより、農業集落排水施設管理費が3,637万円・43.2%増加したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は554万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は182万円の赤字となっている。

(6) 産業振興資金会計

予 算 現 額	3 5 億 8 0 0 万円
歳 入 総 額	3 5 億 5 , 3 4 1 万円
歳 出 総 額	3 3 億 7 , 4 9 5 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1 億 7 , 8 4 6 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

本会計の資金貸付は、水産業振興資金については貸付対象者が個人又は個別企業などではなく、漁業協同組合などの団体及び銀行である。また、商工振興資金については取扱金融機関へ資金を預託するものである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して101.3%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ1,667万円・0.5%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

全て資金貸付に伴う元利収入である諸収入は34億698万円で前年度に比べ2,721万円・0.8%減少している。これは、水産業振興資金貸付金元利収入が2,448万円・27.7%減少したことや、農林業振興資金及び畜産業振興資金が前年度末にて貸付制度が廃止されたことにより、農林業振興資金貸付金元利収入が236万円、畜産業振興資金貸付金元利収入が36万円それぞれ皆減したことによるものである。

繰越金は1億4,643万円で前年度に比べ4,388万円・42.8%増加している。これは、前年度の貸付金額が元利収入を4,388万円下回ったことによるものである。

なお、農林業振興資金及び畜産業振興資金の貸付制度廃止に伴い、回収した貸付金元利収入については、本年度より一般会計で収入している。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.2%の執行率となり、前年度に比べ1,536万円・0.5%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

産業振興資金融資事業費は33億7,495万円で前年度に比べ1,536万円・0.5%減少している。これは、水産業振興資金融資事業費が1,536万円・32.5%減少したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は1億7,846万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は3,203万円の黒字となっている。なお、資金別貸付及び貸付金回収状況は次のとおりである。

資金別貸付及び貸付金回収状況

(単位；円)

資金別	貸付状況			貸付金回収状況			29年度末 債権額
	28年度末 債権額	29年度 貸付額	計	元 金	利 子	計	
水産業振興資金	103,398,000	31,950,000	135,348,000	62,992,000	992,519	63,984,519	72,356,000
商工振興資金	0	3,343,000,000	3,343,000,000	3,343,000,000	0	3,343,000,000	0
計	103,398,000	3,374,950,000	3,478,348,000	3,405,992,000	992,519	3,406,984,519	72,356,000

(7) 食品工業団地用地会計

予算現額	6,241万円
歳入総額	6,297万円
歳出総額	6,241万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	56万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳入

歳入総額は予算現額に対して100.9%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ236万円・3.6%減少している。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

用地取得費の償還に係る一般会計からの繰入金は5,696万円の前年度に比べ236万円・4.0%減少している。これは、償還額が減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
25年度	65,621	405	0.6	91.1
26年度	64,143	1,478	2.3	90.9
27年度	61,286	2,857	4.5	90.5
28年度	59,326	1,960	3.2	90.8
29年度	56,964	2,362	4.0	90.5

歳出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となり、前年度に比べ236万円・3.6%減少している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については巻末資料7を参照)。

企業用地取得費は6,241万円の前年度に比べ236万円・3.6%減少している。これは、環境再生保全機構への割賦金及び利息などであり、支払方法が元利均等払いであることから利息分が減少したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は56万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は収支均衡となっている。

なお、環境再生保全機構への償還金の支払は平成30年度をもって終了予定である。

本年度末の食品工業団地企業立地状況は次のとおりである。

食品工業団地企業立地状況

地 区	区画数	面積 (㎡)	29年度末		
			状 況	区画数	面積 (㎡)
和泉地区	18	72,738.37	分譲済	18	72,738.37
貢地区	9	40,412.51	分譲済	4	23,735.06
			貸付中	5	16,677.45

(注) 和泉地区の分譲済区画のうち9区画(35,900.39㎡)は、旧環境事業団(現環境再生保全機構)が各企業に売却したもの

(8) 競輪事業会計

予 算 現 額	1 1 1 億 4 , 1 1 7 万 円
歳 入 総 額	1 0 4 億 6 , 3 1 4 万 円
歳 出 総 額	1 0 2 億 7 , 1 9 7 万 円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1 億 9 , 1 1 7 万 円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して93.9%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ10億4,891万円・9.1%減少している。競輪場入場者数は5,722人（熊本地震により入場料は無料）で、前年度に比べ1,511人減少している。これは、熊本地震により競輪施設が被災し本場開催ができない状況の中、久留米競輪場等他場の協力を得て本市主催レースを開催しているものの、その開催日数が4日減ったことなどによるものである。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

勝者投票券発売金である競輪事業収入は96億7,186万円で前年度に比べ8億6,614万円・8.2%減少している。これは、開催日数が4日減少したことなどによるものである。

財産収入は2億1,879万円で前年度に比べ1,380万円・5.9%減少している。これは、駐車場貸付料であるその他貸付料が243万円・186.3%増加したものの、場外車券販売に伴う競輪場貸付料が1,619万円・7.0%減少したことなどによるものである。

寄附金は245万円で前年度に比べ1億462万円・97.7%減少している。これは、熊本地震関連の寄附金が減少したことによるものである。

諸収入は3億1,968万円で前年度に比べ1,712万円・5.7%増加している。これは、平成28年12月にサテライト宇土が開設したことなどにより、場外車券取扱収入が833万円・3.5%、チャリポートプラザ車券売上配当金などの雑入が879万円・14.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

繰越金は2億5,027万円で前年度に比べ8,142万円・24.5%減少している。

また、財産収入における不納欠損額が7万円、諸収入における不納欠損額が65万円となっている。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して92.2%の執行率となり、前年度に比べ9億8,981万円・8.8%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

競輪事業施行費は93億4,169万円で前年度に比べ8億2,422万円・8.1%減少している。これは、本場開催経費が減少したことによるもので、勝者投票券発売金の払戻金である償還金利子及び割引料が6億4,365万円・8.2%、売上高に応じて納付するJ K Aや日本自転車協議会等への負

担金補助及び交付金が9,486万円・16.1%それぞれ減少したことなどによるものである。

競輪事業総務費は9億1,012万円の前年度に比べ1億5,554万円・14.6%減少している。これは、熊本市競輪事業施設整備基金への積立金が前年度に比べ1億4,112万円・19.8%、競輪事業収入に係る消費税及び地方消費税である公課費が前年度に比べ866万円・83.4%それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、熊本市競輪事業施設整備基金への積立金は5億7,000万円であり、本年度末現在高は17億401万円となっている。

また、一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
25年度	200,000	0	0.0	1.6
26年度	200,000	0	0.0	1.7
27年度	150,000	50,000	25.0	1.2
28年度	250,000	100,000	66.7	2.2
29年度	250,000	0	0.0	2.4

施設費は2,016万円の前年度に比べ1,005万円・33.3%減少している。これは、競輪場サービスセンター屋上防水改修工事の施工に伴い、工事請負費が733万円・99.3%増加したものの、熊本地震に関連する施設修繕料などの需用費が408万円・58.1%、熊本地震に伴う被害状況調査業務委託等の委託料が1,330万円・84.1%それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は1億9,117万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は5,910万円の赤字となっている。

なお、競輪事業状況は次のとおりである。

競 輪 事 業 状 況

区分	年度	29年度	28年度	27年度	増減率(%)	
					29年度	28年度
開催日数(日)		22	26	52	15.4	50.0
入場者数(人)		5,722	7,233	64,868	20.9	88.8
入場料(円)		0	0	7,773,900	-	皆減
勝者投票券発売高(円)		9,671,863,900	10,538,005,340	12,180,994,000	8.2	13.5
払戻金(円)		7,223,617,430	7,867,271,420	9,088,071,530	8.2	13.4
法定納付金	JKA (旧日本自転車振興会)(円)	196,826,454	206,678,502	226,412,188	4.8	8.7
	日本自転車競技会(円)	113,890,276	131,830,500	193,752,335	13.6	32.0
	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)(円)	0	25,584,422	0	皆減	皆増
	計(円)	310,716,730	364,093,424	420,164,523	14.7	13.3
一般会計繰出金(円)		250,000,000	250,000,000	150,000,000	0.0	66.7

熊本競輪場は、熊本地震によりバンク（走路）及び観覧席等の競輪施設が甚大な被害を受け、本場開催ができない状況が続いており、現在も、被害の少なかった競輪場サービスセンターでの場外車券発売や、久留米競輪場等他場の協力を得て本市主催レースを開催するなどの手法を講じ、収益確保が続けられているところである。

一方で、競輪事業は、外部有識者等による検討会の意見を踏まえ、平成30年2月に現地にて運営に必要な最低限の復旧を行う縮小再開の方針が決定されていることから、今後も、競輪場の施設整備における基本計画の策定に向け、十分に検討されることを望むものである。

(9) 地下駐車場事業会計

予 算 現 額	3億4,014万円
歳 入 総 額	2億7,655万円
歳 出 総 額	2億4,278万円
歳入歳出差引額(形式収支額)	3,377万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	1,047万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して81.3%、調定額に対して99.9%となり、前年に比べ8,110万円・41.5%増加している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

使用料及び手数料は1億2,978万円で、前年度に比べ4,368万円・25.2%減少している。これは、全日定期券売上が3,185万円・45.3%、現金収入が643万円・11.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

市債は7,800万円で、前年度に比べ6,080万円・353.5%増加している。これは、熊本地震による駐車場災害復旧に要するものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して71.4%の執行率となり、前年度に比べ5,992万円・32.8%増加している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細は巻末資料7を参照)。

駐車場事業費は2億4,271万円で前年度に比べ5,985万円・32.7%増加している。これは、委託料が1,508万円・8.3%減少したものの、熊本地震の災害復旧にかかる工事請負費が7,485万円皆増したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は3,377万円の黒字となっているが、このうち2,330万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額(実質収支額)は1,047万円の黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は212万円の赤字となっている。

なお、在庫台数及び使用料収入状況は次のとおりである。

入庫台数及び使用料収入状況

(単位：円、%)

区分		年度	29年度	28年度	27年度	対前年度比(%)	
						29年度	28年度
入庫台数(台)			182,663	198,758	217,372	91.9	91.4
駐 車 場 使 用 料	現金収入		52,241,600	58,671,050	56,590,650	89.0	103.7
	回数券売上		12,632,000	16,793,000	19,500,500	75.2	86.1
	全日定期券売上		38,508,500	70,353,500	77,770,500	54.7	90.5
	平日定期券売上		22,881,000	18,166,000	17,015,000	126.0	106.8
	ﾌﾟﾘﾊﾞﾄｶｰﾄﾞ(5,000円)		2,910,000	8,515,000	2,620,000	34.2	325.0
	ﾌﾟﾘﾊﾞﾄｶｰﾄﾞ(3,000円)		603,000	957,000	327,000	63.0	292.7
	合計		129,776,100	173,455,550	173,823,650	74.8	99.8

(10) 都市開発資金貸付事業会計

予 算 現 額	30億	165万円
歳 入 総 額	30億	165万円
歳 出 総 額	30億	165万円
歳入歳出差引額（実質収支額）		0万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ150万円・0.0%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細は巻末資料6を参照）。

市債は30億円で前年と同額である。これは、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づく国からの借入金15億円及び銀行等からの借入金15億円である。

一般会計繰入金は165万円で前年度に比べ150万円・981.7%増加している。これは、歳出における公債費利子償還が増加したことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となり、前年度に比べ150万円・0.0%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細は巻末資料7を参照）。

都市開発資金貸付事業費は都市開発資金貸付金30億円で前年度と同額である。これは、桜町地区第一種市街地再開発事業の事業者に対する貸付金である。なお、当該年度貸付金については当該開発事業の竣工予定年度である平成31年度に一括して償還される予定である。

公債費は165万円で前年度に比べ150万円・981.7%増加している。これは公債費利子償還が増加したことによるものである。

以上の結果、平成29年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は0円となっている。これは、歳出総額である市街地再開発事業者への貸付額等と同額が歳入総額となっていることによるものである。

(11) 熊本駅西土地区画整理事業会計

予算現額	7億8,286万円
歳入総額	7億8,145万円
歳出総額	7億5,265万円
歳入歳出差引額(形式収支額)	2,880万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	2,580万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳入

歳入総額は予算現額に対して99.8%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ2,757万円・3.7%増加している。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

区画整理費国庫補助金である国庫支出金は3,680万円で前年度に比べ2,712万円・280.1%増加している。

財産収入は6,772万円で前年度に比べ1億3,758万円・67.0%減少している。これは、地区内の市有地公売物件数が2件で前年度に比べ4件減少したことにより、土地売払収入が減少したことによるものである。

市債は7,190万円で前年度に比べ4,500万円・167.3%増加している。これは、土地区画整理事業債の対象となる事業費が増加したことによるものである。

諸収入は換地処分における清算金収入が前年度に比べ1,625万円・96.9%減少したことなどにより、52万円となっている。

繰入金は5億6,524万円で前年度に比べ9,570万円・20.4%増加している。これは、財産収入である土地売払収入が減少したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
25年度	684,818	51,656	8.2	88.8
26年度	649,342	35,476	5.2	82.1
27年度	706,813	57,471	8.9	91.8
28年度	469,545	237,268	33.6	62.3
29年度	565,243	95,698	20.4	72.3

歳出

歳出総額は予算現額に対して96.1%の執行率となり、前年度に比べ3,804万円・5.3%増加している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については巻末資料7を参照)。

土地区画整理費は1億5,431万円で前年度に比べ6,675万円・76.2%増加している。これは、

平成28年度から繰り越された工事が執行されたことにより、工事請負費が6,117万円・174.8%増加したことや、平成28年度から繰り越された委託工事が執行されたことなどにより、委託料が607万円・523.4%増加したことなどによるものである。

公債費は5億9,834万円で前年度に比べ2,871万円・4.6%減少している。これは、定時償還に基づく返済額が減少したことによるものである。

また、本事業については、関連する委託工事の完成予定が延長されたことにより、委託料の当年度執行が困難になったため、300万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は2,880万円の黒字となっているが、このうち300万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は2,580万円の黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は76万円の黒字となっている。

(12) 植木中央土地区画整理事業会計

予算現額	13億9,171万円
歳入総額	9億4,276万円
歳出総額	8億4,860万円
歳入歳出差引額(形式収支額)	9,416万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	1,499万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳入

歳入総額は予算現額に対して67.7%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ669万円・0.7%減少している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

区画整理費国庫補助金である国庫支出金は1億6,947万円で前年度に比べ3,307万円・16.3%減少している。

市債は4億7,800万円で前年度に比べ1,880万円・4.1%増加している。これは、土地区画整理事業債の対象となる事業費が増加したことによるものである。

繰入金は2億1,190万円で前年度に比べ1,178万円・5.9%増加している。これは、繰入額の算出において、総事業費が前年度と比べ減少したものの、国庫支出金などの控除科目も減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
25年度	79,742	2,877	3.7	11.8
26年度	126,590	46,848	58.7	12.5
27年度	221,468	94,878	74.9	26.1
28年度	200,116	21,352	9.6	21.1
29年度	211,898	11,782	5.9	22.5

歳出

歳出総額は予算現額に対して61.0%の執行率となり、前年度に比べ1,750万円・2.0%減少している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については巻末資料7を参照)。

土地区画整理費は7億6,171万円で前年度に比べ3,834万円・4.8%減少している。これは、建物移転補償に伴う補償補填及び賠償金が8,538万円・25.1%増加したものの、工事件数が13件で前年度に比べ6件減少したことにより、工事請負費が1億1,612万円・29.4%減少したことなどによるものである。

公債費は8,689万円で前年度に比べ2,084万円・31.5%増加している。これは、定時償還に基づく返済額が増加したことによるものである。

また、本事業については、建物移転補償交渉に不測の日数を要したことにより、委託料、工事請負費並びに補償補填及び賠償金の当年度執行が困難になったため、3億4,618万円が翌年度に繰り越されている。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は9,416万円の黒字となっているが、このうち7,917万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は1,499万円の黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は5万円の赤字となっている。

(13) 奨学金貸付事業会計

予 算 現 額	1億2,747万円
歳 入 総 額	1億3,033万円
歳 出 総 額	1億2,482万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	551万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して102.2%、調定額に対して81.5%となり、前年度に比べ421万円・3.3%増加している。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)。

諸収入は1億2,455万円で前年度に比べ130万円・1.0%減少している。これは、返還対象者数の減少などに伴い貸付金元金収入が減少したことによるものである。

貸付金元金の収納状況を見ると、現年度分が1億1,786万円で収納率は96.8%、滞納繰越分が666万円で収納率は20.6%、合計では1億2,452万円で収納率は80.8%となっており、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。また、収入未済額は2,946万円で前年度に比べ293万円・9.1%減少している。

また、貸付金収入などにより支出分が補填されたことから、前年度と同様に一般会計からの繰入金はない。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
25年度	60,818	26,668	30.5	43.2
26年度	46,660	14,158	23.3	33.8
27年度	8,473	38,187	81.8	6.9
28年度	0	8,473	皆減	0.0
29年度	0	0	-	-

歳 出

歳出総額は予算現額に対して97.9%の執行率となり、前年度に比べ447万円・3.7%増加している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細は巻末資料7を参照)。

奨学金貸付事業費は1億2,482万円で前年度に比べ447万円・3.7%増加している。これは、貸付実績が239件で前年度に比べ39件・14.0%減少し、貸付金が1,580万円・13.5%減少したものの、一般会計への繰出金が2,000万円皆増したことなどによるものである。

以上の結果、平成29年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は551万円の黒字となっている。

また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は26万円の赤字となっている。
 なお、奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況

(単位:円,%)

年度及び種別		貸付状況		回収状況			年度末債権額 現在高	
		件数	貸付金額	区分	元金収入金額	収納率		収入未済額
28 年度	高等学校 高等専門学校 専修学校(高等課程)	198	67,375,000	現年分	116,778,112	95.7	5,232,286	1,095,550,771
	滞納分			9,013,103	24.9	27,158,952		
	大 学 短期大学 専修学校(専門課程)	80	49,547,000	計	125,791,215	79.5	32,391,238	
	合計			278	116,922,000			
29 年度	高等学校 高等専門学校 専修学校(高等課程)	171	58,404,000	現年分	117,864,066	96.8	3,864,648	1,074,291,057
	滞納分			6,659,459	20.6	25,731,779		
	大 学 短期大学 専修学校(専門課程)	68	42,714,000	計	124,523,525	80.8	29,596,427	
	合計			239	101,118,000			

(注) 年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(14) 公債管理会計

予 算 現 額	3 3 2 億 2 , 3 3 8 万 円
歳 入 総 額	3 1 8 億 5 , 4 2 9 万 円
歳 出 総 額	3 1 8 億 5 , 4 2 9 万 円
歳入歳出差引額(実質収支額)	0 万 円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して95.9%、調定額に対して100.0%となっている。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細は巻末資料6を参照)

財産収入は127万円となっている。これは、市債管理基金の運用収入である。

繰入金は318億5,301万円となっている。これは、市債の元利償還に係る他会計繰入金318億5,174万円及び市債管理基金からの繰入金127万円である。

なお、繰入金の内訳は次のとおりである。

繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計	31,060,159	31,242,572	182,413	0.6
特別会計	791,583	797,820	6,236	0.8
農業集落排水事業会計	104,637	104,565	72	0.1
地下駐車場事業会計	64	—	64	皆増
熊本駅西土地区画整理事業会計	598,342	627,051	28,709	4.6
植木中央土地区画整理事業会計	86,888	66,051	20,837	31.5
都市開発資金貸付事業会計	1,652	153	1,499	981.7
基金繰入金	1,272	163	1,109	681.1
合 計	31,853,014	32,040,555	187,541	0.6

歳 出

歳出総額は予算現額に対して95.9%の執行率となっている。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細は巻末資料7を参照)

公債費は318億5,429万円となっている。これは、市債の償還元金280億6,687万円、市債の償還利子30億4,614万円及び市債管理基金への積立金7億4,127万円である。

以上の結果、平成29年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は0円となっている。これは、この会計が性質的に整理会計となることから、歳入総額と歳出総額が同額となったものである。

5 市有財産

(1) 公有財産

ア 土地

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	11,221,059.30 m ²	20,246.48 m ²	11,200,812.82 m ²
普 通 財 産	486,133.86 m ²	18,911.58 m ²	505,045.44 m ²
合 計	11,707,193.16 m ²	1,334.90 m ²	11,705,858.26 m ²

・行政財産で増減した主なもの

森の都宣言記念拡大林（寄附）	120,557.00 m ²
鷺川調整池（県からの譲与）	15,309.43 m ²
御領さくら公園（取得）	2,687.70 m ²
熊本市立あそ教育キャンプ場（用途廃止による減）	134,807.18 m ²
みかん実験農場（用途廃止による減）	14,808.00 m ²
観光用地（用途廃止による減）	4,045.57 m ²

・普通財産で増加した主なもの

旧みかん実験農場（用途廃止による増）	14,808.00 m ²
元観光用地（用途廃止による増）	4,045.57 m ²
熊本・五福幼稚園（用途廃止による増）	2,445.50 m ²

イ 建 物

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,407,292.63 m ²	27,137.50 m ²	2,380,155.13 m ²
普 通 財 産	45,402.61 m ²	2,101.18 m ²	47,503.79 m ²
合 計	2,452,695.24 m ²	25,036.32 m ²	2,427,658.92 m ²

・行政財産で増減した主なもの

西部交流センター（新築）	1,884.49 m ²
熊本博物館（増築）	990.23 m ²
熊本市役所花畑町別館（解体）	7,454.57 m ²
東野中学校（解体）	6,252.72 m ²

・普通財産で増加した主なもの

熊本・五福幼稚園（用途廃止による増）	821.35 m ²
古町幼稚園（用途廃止による増）	754.13 m ²

ウ 山林

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		面 積		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		283,736.68 m ²	120,557.00 m ²	404,293.68 m ²
分収	記念植樹に伴うもの	10,570,614.70 m ²	111,166.00 m ²	10,459,448.70 m ²
	学校植樹に伴うもの	255,440.00 m ²	0.00 m ²	255,440.00 m ²
合 計		11,109,791.38 m ²	9,391.00 m ²	11,119,182.38 m ²

・分収（記念植樹に伴うもの）の減少は分収造林契約終了によるものであり、その土地の寄附を受けたため、所有が増加したものである。

区 分		立木の推定蓄積量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		6,031.22 m ³	4,195.80 m ³	10,227.02 m ³
分収	記念植樹に伴うもの	157,195.98 m ³	3,186.78 m ³	160,382.76 m ³
	学校植樹に伴うもの	12,814.60 m ³	8.30 m ³	12,822.90 m ³
合 計		176,041.80 m ³	7,390.88 m ³	183,432.68 m ³

・立木の増加は、熊本県林分収穫表に基づき、推定蓄積量を算出したことによるものである。

エ 動産

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮 さ ん 橋	81.50 m ²	0.00 m ²	81.50 m ²

オ 物権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	4,023,587.43 m ²	111,166.00 m ²	3,912,421.43 m ²

・地上権の減少は、分収造林契約終了によるものである。

カ 無体財産権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	7 件	0 件	7 件
商 標 権	13 件	1 件	12 件
そ の 他	1 件	0 件	1 件

・商標権の減少は、「熊本城築城400年祭」の存続期間満了によるものである。

キ 有価証券

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	133,000 千円	0 千円	133,000 千円

ク 出資による権利

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 団 体 数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
48	4,150,041 千円	0 千円	4,150,041 千円

(2) 物 品 (100万円以上のもの)

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 、 船 舶 、 事 務 機 器 ほ か	2,431 件	27 件	2,404 件

・増加したものが13件、減少したものが40件で、27件減少している。

(3) 債 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 ほ か 18 件	6,745,837 千円	3,160,144 千円	9,905,981 千円

・債権で増減した主なもの

都市開発資金貸付金	3,000,000 千円
災害援護資金貸付金	261,244 千円
水産関係貸付金	31,042 千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	30,860 千円
奨学金貸付金	21,260 千円

(4) 基金

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
熊本市財政調整基金	有価証券	3,433,666	1,501,776	1,931,890
	現金(預金)	8,165,903	953,036	7,212,867
熊本市市債管理基金	有価証券	0	5,069,014	5,069,014
	現金(預金)	1,057,360	379,184	1,436,544
熊本市制100周年記念人づくり基金	有価証券	455,278	122,076	577,354
	現金(預金)	148,237	125,954	22,283
熊本市美術品等取得基金	現金(預金)	51,558	10,535	41,023
	動産(美術品)	364,432	5,600	370,032
熊本市文化財保存修復基金	現金(預金)	49,270	14,509	63,779
熊本市エンターテインメント支援基金	現金(預金)	130,418	55,900	186,318
熊本市交通遺児支援基金	有価証券	59,183	9,741	68,924
	現金(預金)	25,508	11,096	14,412
熊本市市民公益活動支援基金	現金(預金)	15,409	445	15,854
熊本市ふるさとの森基金	有価証券	464,602	34,945	499,547
	現金(預金)	141,692	82,020	59,672
熊本市エンゼル基金	有価証券	285,591	58,946	344,537
	現金(預金)	75,739	58,875	16,864
熊本市ふるさとの水と土保全基金	現金(預金)	11,002	1	11,003
熊本市城復元整備基金	有価証券	544,641	0	544,641
	現金(預金)	2,117,070	1,784,711	3,901,781
熊本市スポーツ振興基金	有価証券	79,124	18,762	97,886
	現金(預金)	49,494	19,878	29,616
熊本市再生可能エネルギー等導入推進基金	現金(預金)	79,943	16,714	63,229
熊本市競輪事業施設整備基金	現金(預金)	1,084,012	620,000	1,704,012
熊本市平成28年熊本地震復興基金	現金(預金)	0	3,031,816	3,031,816
合計		18,889,132	8,425,766	27,314,898

熊本市基金運用状況審査意見

平成29年度 熊本市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

美術品等取得基金

第2 審査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第3 審査の主な実施内容

審査は、運用状況報告書の計数等の正確性及び基金の設置目的に沿った運用がなされているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：平成30年7月17日（火）から同月30日（月）まで
（平成30年7月17日（火）概況説明）

第5 審査の結果

審査に付された美術品等取得基金運用状況報告書の計数は関係帳簿と符合し正確であった。また、設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

美術品等取得基金

本基金は、市民の美術文化の振興を図るため、美術品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的に平成13年4月に設置されている。

本年度末の基金総額は4億1,105万円で前年度に比べ494万円減少している。これは、前年度に取得した動産（美術品）の取得費494万円を支払ったことなどによるものである。

現金（預金）の収支状況をみると、収入は、前年度繰越金が5,156万円で、一般会計からの繰入金が0万円となっている。

一方、支出は、28年度に取得した美術品の取得費の支払いが29年4月になったことから、29年度取得分の取得費560万円と合わせて1,054万円となっている。

この結果、現金（預金）が4,102万円、動産（美術品）が前年度繰越高323点・3億6,443万円に本年度に取得した動産（美術品）2点・560万円を加えると325点・3億7,003万円となり、同額が翌年度に繰り越されている。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

美術品等取得基金の運用状況

（単位：円、％）

区分		年度		比較	増減率
		29年度	28年度		
原資 形態	現金（預金）	41,022,895	51,558,476	10,535,581	20.4
	動産（美術品）	370,031,743	364,431,743	5,600,000	1.5
	計	411,054,638	415,990,219	4,935,581	1.2

（内訳）

現金 （預金）	収入	前年度繰越金	51,558,476	51,546,257	12,219	0.0
		一般会計繰入金	5,219	12,219	7,000	57.3
		計	51,563,695	51,558,476	5,219	0.0
	支出	取得費	10,540,800	0	10,540,800	皆増
		計	10,540,800	0	10,540,800	皆増
	収支差引額(1)	41,022,895	51,558,476	10,535,581	20.4	

動産 （美術品）	受 払	前年度繰越高	364,431,743	359,490,943	4,940,800	1.4
		取得高	5,600,000	4,940,800	659,200	13.3
	本年度末残高(2)	370,031,743	364,431,743	5,600,000	1.5	
基金合計(1)+(2)		411,054,638	415,990,219	4,935,581	1.2	

決算審査卷末資料

歳 入 歳 出

資料 1

会 計 別		区 分	歳 入		
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計			414,904,387,065	250,000,000	414,654,387,065
特 別 会 計			219,334,267,220	52,243,743,826	167,090,523,394
内 訳	国 民 健 康 保 険 会 計		97,504,034,976	8,736,527,288	88,767,507,688
	介 護 保 険 会 計		62,005,519,624	8,770,626,874	53,234,892,750
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計		332,064,923	0	332,064,923
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計		8,174,597,272	1,847,192,467	6,327,404,805
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計		251,497,874	145,788,000	105,709,874
	産 業 振 興 資 金 会 計		3,553,412,372	0	3,553,412,372
	食 品 工 業 団 地 用 地 会 計		62,969,480	56,964,000	6,005,480
	競 輪 事 業 会 計		10,463,141,494	0	10,463,141,494
	地 下 駐 車 場 事 業 会 計		276,548,400	56,110,000	220,438,400
	都 市 開 発 資 金 貸 付 事 業 会 計		3,001,651,881	1,651,881	3,000,000,000
	熊 本 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計		781,453,984	565,243,000	216,210,984
	植 木 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計		942,763,552	211,898,000	730,865,552
	奨 学 金 貸 付 事 業 会 計		130,325,662	0	130,325,662
公 債 管 理 会 計		31,854,285,726	31,851,742,316	2,543,410	
合 計			634,238,654,285	52,493,743,826	581,744,910,459

歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
402,724,588,875	51,452,160,365	351,272,428,510	12,179,798,190	63,381,958,555
218,852,656,484	1,041,583,461	217,811,073,023	481,610,736	50,720,549,629
99,891,696,007	0	99,891,696,007	2,387,661,031	11,124,188,319
60,168,946,772	0	60,168,946,772	1,836,572,852	6,934,054,022
121,818,754	0	121,818,754	210,246,169	210,246,169
7,890,125,973	0	7,890,125,973	284,471,299	1,562,721,168
245,952,980	104,636,976	141,316,004	5,544,894	35,606,130
3,374,950,000	0	3,374,950,000	178,462,372	178,462,372
62,412,752	0	62,412,752	556,728	56,407,272
10,271,972,230	250,000,000	10,021,972,230	191,169,264	441,169,264
242,775,773	64,465	242,711,308	33,772,627	22,272,908
3,001,651,881	1,651,881	3,000,000,000	0	0
752,651,110	598,342,135	154,308,975	28,802,874	61,902,009
848,599,448	86,888,004	761,711,444	94,164,104	30,845,892
124,817,078	0	124,817,078	5,508,584	5,508,584
31,854,285,726	0	31,854,285,726	0	31,851,742,316
621,577,245,359	52,493,743,826	569,083,501,533	12,661,408,926	12,661,408,926

繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げた。

一 般 会 計 に お け る 自 主 財 源

資料 2

財 源 別		区 分	収 入	済 額
			29年度	28年度
自 主 財 源	市	税	99,416,107,732	98,115,569,996
	分 担 金 及 び 負 担 金		3,990,000,698	3,767,244,269
	使 用 料 及 び 手 数 料		7,822,387,778	7,662,491,918
	財 産 収 入		1,572,380,022	988,789,689
	寄 附 金		1,202,159,965	3,682,212,362
	繰 入 金		5,383,242,751	4,929,281,311
	繰 越 金		10,493,376,096	5,017,339,718
	諸 収 入 (受 託 事 業 収 入 を 除 く)		6,438,783,917	5,378,506,980
		計		136,318,438,959
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		2,147,354,281	2,156,574,951
	利 子 割 交 付 金		165,913,000	89,608,000
	配 当 割 交 付 金		231,897,000	207,055,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		334,395,000	151,004,000
	県 民 税 所 得 割 交 付 金		11,090,376,000	0
	地 方 消 費 税 交 付 金		13,909,897,000	13,086,200,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		524,379,000	363,923,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,505,305	10,046,106
	軽 油 引 取 税 交 付 金		2,970,781,000	2,866,906,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		6,034,000	4,850,000
	地 方 特 例 交 付 金		565,163,000	418,635,000
	地 方 交 付 税		45,346,618,000	39,750,811,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		261,542,000	274,467,000
	国 庫 支 出 金		97,879,440,005	81,320,557,367
	県 支 出 金		43,651,347,894	40,421,023,143
	諸 収 入 (受 託 事 業 収 入)		254,091,621	197,865,635
	市 債		59,234,214,000	56,971,061,826
	計		278,585,948,106	238,290,588,028
合 計			414,904,387,065	367,832,024,271

及び依存財源別年度比較表

(円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
98,989,896,727	24.0	26.7	32.1	1.3	0.9
4,486,961,765	1.0	1.0	1.5	5.9	16.0
8,816,012,709	1.9	2.1	2.9	2.1	13.1
670,297,284	0.4	0.3	0.2	59.0	47.5
107,708,111	0.3	1.0	0.0	67.4	-
3,589,134,864	1.3	1.3	1.2	9.2	37.3
5,583,002,221	2.5	1.4	1.8	109.1	10.1
4,331,868,755	1.6	1.5	1.4	19.7	24.2
126,574,882,436	32.9	35.2	41.0	5.2	2.3
2,197,590,660	0.5	0.6	0.7	0.4	1.9
133,179,000	0.0	0.0	0.0	85.2	32.7
482,243,000	0.1	0.1	0.2	12.0	57.1
411,091,000	0.1	0.0	0.1	121.4	63.3
0	2.7	-	-	皆増	-
14,405,390,000	3.4	3.6	4.7	6.3	9.2
292,443,000	0.1	0.1	0.1	44.1	24.4
11,478,827	0.0	0.0	0.0	24.5	12.5
2,776,280,917	0.7	0.8	0.9	3.6	3.3
5,033,000	0.0	0.0	0.0	24.4	3.6
382,726,000	0.1	0.1	0.1	35.0	9.4
33,748,477,000	10.9	10.8	10.9	14.1	17.8
295,730,000	0.1	0.1	0.1	4.7	7.2
64,891,839,803	23.6	22.1	21.0	20.4	25.3
17,967,580,544	10.5	11.0	5.8	8.0	125.0
569,543,066	0.1	0.1	0.2	28.4	65.3
43,237,200,000	14.3	15.5	14.0	4.0	31.8
181,807,825,817	67.1	64.8	59.0	16.9	31.1
308,382,708,253	100.0	100.0	100.0	12.8	19.3

各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	市 税	98,872,608,000	20.9	102,842,344,232	24.4	104.0
	地 方 譲 与 税	2,084,000,000	0.4	2,147,354,281	0.5	103.0
	利 子 割 交 付 金	139,000,000	0.0	165,913,000	0.0	119.4
	配 当 割 交 付 金	362,000,000	0.1	231,897,000	0.1	64.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	192,000,000	0.0	334,395,000	0.1	174.2
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	11,489,611,000	2.4	11,090,376,000	2.6	96.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,256,000,000	2.8	13,909,897,000	3.3	104.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	277,000,000	0.1	524,379,000	0.1	189.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,000,000	0.0	12,505,305	0.0	138.9
	軽 油 引 取 税 交 付 金	2,631,000,000	0.6	2,970,781,000	0.7	112.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,100,000	0.0	6,034,000	0.0	118.3
	地 方 特 例 交 付 金	451,000,000	0.1	565,163,000	0.1	125.3
	地 方 交 付 税	40,954,000,000	8.7	45,346,618,000	10.8	110.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	303,000,000	0.1	261,542,000	0.1	86.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,276,774,168	0.9	4,298,108,478	1.0	100.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,812,012,000	1.7	8,149,541,163	1.9	104.3
	国 庫 支 出 金	121,652,105,241	25.7	97,879,440,005	23.2	80.5
	県 支 出 金	57,431,512,701	12.1	43,651,347,894	10.4	76.0
	財 産 収 入	266,460,000	0.1	1,580,917,250	0.4	593.3
	寄 附 金	940,036,000	0.2	1,202,159,965	0.3	127.9
繰 入 金	5,330,309,000	1.1	5,383,242,751	1.3	101.0	
繰 越 金	10,493,375,822	2.2	10,493,376,096	2.5	100.0	
諸 収 入	5,176,415,400	1.1	9,242,810,675	2.2	178.6	
市 債	89,037,100,000	18.8	59,234,214,000	14.1	66.5	
計	473,441,419,332	100.0	421,524,357,095	100.0	89.0	

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
99,416,107,732	24.0	100.5	96.7	641,196,438	86.8	0.6	2,821,923,340	47.7	2.7
2,147,354,281	0.5	103.0	100.0	0	-	-	0	-	-
165,913,000	0.0	119.4	100.0	0	-	-	0	-	-
231,897,000	0.1	64.1	100.0	0	-	-	0	-	-
334,395,000	0.1	174.2	100.0	0	-	-	0	-	-
11,090,376,000	2.7	96.5	100.0	0	-	-	0	-	-
13,909,897,000	3.4	104.9	100.0	0	-	-	0	-	-
524,379,000	0.1	189.3	100.0	0	-	-	0	-	-
12,505,305	0.0	138.9	100.0	0	-	-	0	-	-
2,970,781,000	0.7	112.9	100.0	0	-	-	0	-	-
6,034,000	0.0	118.3	100.0	0	-	-	0	-	-
565,163,000	0.1	125.3	100.0	0	-	-	0	-	-
45,346,618,000	10.9	110.7	100.0	0	-	-	0	-	-
261,542,000	0.1	86.3	100.0	0	-	-	0	-	-
3,990,000,698	1.0	93.3	92.8	35,823,720	4.8	0.8	272,955,630	4.6	6.4
7,822,387,778	1.9	100.1	96.0	23,623,157	3.2	0.3	303,530,228	5.1	3.7
97,879,440,005	23.6	80.5	100.0	0	-	-	0	-	-
43,651,347,894	10.5	76.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,572,380,022	0.4	590.1	99.5	0	-	-	8,537,228	0.1	0.5
1,202,159,965	0.3	127.9	100.0	0	-	-	0	-	-
5,383,242,751	1.3	101.0	100.0	0	-	-	0	-	-
10,493,376,096	2.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
6,692,875,538	1.6	129.3	72.4	38,468,165	5.2	0.4	2,511,466,972	42.4	27.2
59,234,214,000	14.3	66.5	100.0	0	-	-	0	-	-
414,904,387,065	100.0	87.6	98.4	739,111,480	100.0	0.2	5,918,413,398	100.0	1.4

各 会 計 款 別

資料 3

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
国 民 健 康 保 險 会 計	国 民 健 康 保 險 料	19,264,289,000	18.7	20,948,594,585	20.1	108.7
	国 民 健 康 保 險 税	10,000,000	0.0	83,232,789	0.1	832.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	27,300	0.0	-
	国 庫 支 出 金	25,036,293,000	24.3	25,742,875,716	24.8	102.8
	県 支 出 金	4,846,194,000	4.7	4,111,602,276	4.0	84.8
	療 養 給 付 費 交 付 金	1,241,008,000	1.2	1,389,392,925	1.3	112.0
	前 期 高 齢 者 交 付 金	19,844,397,000	19.3	19,844,396,871	19.1	100.0
	共 同 事 業 交 付 金	23,664,000,000	23.0	22,950,388,458	22.1	97.0
	繰 入 金	8,785,984,000	8.5	8,736,527,288	8.4	99.4
	諸 収 入	129,472,000	0.1	198,387,684	0.2	153.2
	計	102,821,638,000	100.0	104,005,425,892	100.0	101.2
介 護 保 險 会 計	介 護 保 險 料	11,302,740,000	18.6	11,732,569,947	18.7	103.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	4,200	0.0	420.0
	国 庫 支 出 金	15,586,524,000	25.7	15,657,395,682	25.0	100.5
	県 支 出 金	8,331,317,000	13.7	8,525,940,839	13.6	102.3
	支 払 基 金 交 付 金	16,209,573,000	26.7	16,405,118,673	26.2	101.2
	繰 入 金	8,864,867,000	14.6	8,770,626,874	14.0	98.9
	繰 越 金	323,000,000	0.5	1,517,734,012	2.4	469.9
	諸 収 入	12,250,000	0.0	38,746,387	0.1	316.3
	計	60,630,272,000	100.0	62,648,136,614	100.0	103.3

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
14,552,782,020	14.9	75.5	69.5	1,134,219,008	98.0	5.4	5,298,773,253	98.5	25.3
9,445,365	0.0	94.5	11.3	19,431,963	1.7	23.3	54,355,461	1.0	65.3
27,300	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
25,742,875,716	26.4	102.8	100.0	0	-	-	0	-	-
4,111,602,276	4.2	84.8	100.0	0	-	-	0	-	-
1,389,392,925	1.4	112.0	100.0	0	-	-	0	-	-
19,844,396,871	20.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
22,950,388,458	23.5	97.0	100.0	0	-	-	0	-	-
8,736,527,288	9.0	99.4	100.0	0	-	-	0	-	-
166,596,757	0.2	128.7	84.0	3,491,330	0.3	1.8	28,299,597	0.5	14.3
97,504,034,976	100.0	94.8	93.7	1,157,142,301	100.0	1.1	5,381,428,311	100.0	5.2
11,115,524,939	17.9	98.3	94.7	128,690,348	100.0	1.1	515,088,167	95.3	4.4
4,200	0.0	420.0	100.0	0	-	-	0	-	-
15,657,395,682	25.3	100.5	100.0	0	-	-	0	-	-
8,525,940,839	13.8	102.3	100.0	0	-	-	0	-	-
16,405,118,673	26.5	101.2	100.0	0	-	-	0	-	-
8,770,626,874	14.1	98.9	100.0	0	-	-	0	-	-
1,517,734,012	2.4	469.9	100.0	0	-	-	0	-	-
13,174,405	0.0	107.5	34.0	0	-	-	25,571,982	4.7	66.0
62,005,519,624	100.0	102.3	99.0	128,690,348	100.0	0.2	540,660,149	100.0	0.9

各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	国 庫 支 出 金	1,600,000	0.5	1,568,000	0.3	98.0
	繰 越 金	165,711,000	51.1	165,711,072	30.4	100.0
	諸 収 入	157,000,000	48.4	377,214,571	69.3	240.3
	計	324,311,000	100.0	544,493,643	100.0	167.9
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,024,887,000	72.9	6,096,750,990	73.5	101.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	6,600	0.0	660.0
	繰 入 金	1,856,028,000	22.5	1,847,192,467	22.3	99.5
	繰 越 金	214,508,000	2.6	214,507,490	2.6	100.0
	諸 収 入	166,096,000	2.0	133,023,009	1.6	80.1
	計	8,261,520,000	100.0	8,291,480,556	100.0	100.4
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金	288,000	0.1	214,600	0.1	74.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	27,732,000	10.7	34,034,769	13.4	122.7
	県 支 出 金	35,000,000	13.5	29,281,000	11.5	83.7
	繰 入 金	148,795,000	57.4	145,788,000	57.4	98.0
	繰 越 金	7,365,000	2.8	7,365,095	2.9	100.0
	市 債	40,000,000	15.4	37,500,000	14.8	93.8
	計	259,180,000	100.0	254,183,464	100.0	98.1

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
1,568,000	0.5	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-
165,711,072	49.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
164,785,851	49.6	105.0	43.7	0	-	-	212,428,720	100.0	56.3
332,064,923	100.0	102.4	61.0	0	-	-	212,428,720	100.0	39.0
5,979,867,706	73.2	99.3	98.1	24,722,361	100.0	0.4	104,092,223	100.0	1.7
6,600	0.0	660.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,847,192,467	22.6	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-
214,507,490	2.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
133,023,009	1.6	80.1	100.0	0	-	-	0	-	-
8,174,597,272	100.0	98.9	98.6	24,722,361	100.0	0.3	104,092,223	100.0	1.3
206,600	0.1	71.7	96.3	0	-	-	8,000	0.4	3.7
31,357,179	12.5	113.1	92.1	435,190	100.0	1.3	2,242,400	99.6	6.6
29,281,000	11.6	83.7	100.0	0	-	-	0	-	-
145,788,000	58.0	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-
7,365,095	2.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
37,500,000	14.9	93.8	100.0	0	-	-	0	-	-
251,497,874	100.0	97.0	98.9	435,190	100.0	0.2	2,250,400	100.0	0.9

各 会 計 款 別

資料3

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
産 業 振 興 資 金 会 計	諸 収 入	3,508,000,000	100.0	3,406,984,519	95.9	97.1
	繰 越 金	0	-	146,427,853	4.1	-
	計	3,508,000,000	100.0	3,553,412,372	100.0	101.3
食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	財 産 収 入	5,449,000	8.7	5,449,642	8.7	100.0
	繰 入 金	56,964,000	91.3	56,964,000	90.5	100.0
	繰 越 金	1,000	0.0	555,838	0.9	-
	計	62,414,000	100.0	62,969,480	100.0	100.9
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 収 入	10,361,093,000	93.0	9,671,863,900	92.4	93.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	76,000	0.0	88,520	0.0	116.5
	財 産 収 入	218,691,000	2.0	218,856,922	2.1	100.1
	寄 附 金	1,207,000	0.0	2,452,815	0.0	203.2
	繰 入 金	0	-	0	-	-
	繰 越 金	250,268,000	2.2	250,267,681	2.4	100.0
	諸 収 入	309,831,000	2.8	320,327,665	3.1	103.4
	計	11,141,166,000	100.0	10,463,857,503	100.0	93.9

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
3,406,984,519	95.9	97.1	100.0	0	-	-	0	-	-
146,427,853	4.1	-	100.0	0	-	-	0	-	-
3,553,412,372	100.0	101.3	100.0	0	-	-	0	-	-
5,449,642	8.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
56,964,000	90.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
555,838	0.9	-	100.0	0	-	-	0	-	-
62,969,480	100.0	100.9	100.0	0	-	-	0	-	-
9,671,863,900	92.4	93.3	100.0	0	-	-	0	-	-
88,520	0.0	116.5	100.0	0	-	-	0	-	-
218,788,891	2.1	100.0	100.0	68,031	9.5	0.0	0	-	-
2,452,815	0.0	203.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
250,267,681	2.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
319,679,687	3.1	103.2	99.8	647,978	90.5	0.2	0	-	-
10,463,141,494	100.0	93.9	100.0	716,009	100.0	0.0	0	-	-

各 会 計 款 別

資料 3

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)
地下駐車場 事業会計	使用料及び手数料	121,000,000	35.6	129,776,100	46.9	107.3
	繰入金	56,110,000	16.5	56,110,000	20.3	100.0
	繰越金	12,591,000	3.7	12,591,538	4.5	100.0
	諸収入	241,000	0.1	373,009	0.1	154.8
	市債	150,200,000	44.2	78,000,000	28.2	51.9
	計	340,142,000	100.0	276,850,647	100.0	81.4
都市開発資金 貸付事業会計	繰入金	1,652,000	0.0	1,651,881	0.0	100.0
	市債	3,000,000,000	99.9	3,000,000,000	99.9	100.0
	計	3,001,652,000	100.0	3,001,651,881	100.0	100.0
熊本駅西土地 区画整理事業 会計	国庫支出金	33,770,000	4.3	36,795,000	4.7	109.0
	財産収入	38,919,000	5.0	67,720,240	8.7	174.0
	繰入金	601,419,000	76.8	565,243,000	72.3	94.0
	繰越金	14,230,000	1.8	39,272,444	5.0	276.0
	市債	94,000,000	12.0	71,900,000	9.2	76.5
	諸収入	522,000	0.1	523,300	0.1	100.2
	計	782,860,000	100.0	781,453,984	100.0	99.8
植木中央土地 区画整理事業 会計	使用料及び手数料	7,000	0.0	44,650	0.0	637.9
	国庫支出金	267,587,000	19.2	169,467,000	18.0	63.3
	繰入金	224,202,000	16.1	211,898,000	22.5	94.5
	繰越金	68,313,000	4.9	83,353,902	8.8	122.0
	市債	831,600,000	59.8	478,000,000	50.7	57.5
	計	1,391,709,000	100.0	942,763,552	100.0	67.7

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
129,776,100	46.9	107.3	100.0	0	-	-	0	-	-
56,110,000	20.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
12,591,538	4.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
70,762	0.0	29.4	19.0	0	-	-	302,247	100.0	81.0
78,000,000	28.2	51.9	100.0	0	-	-	0	-	-
276,548,400	100.0	81.3	99.9	0	-	-	302,247	100.0	0.1
1,651,881	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,000,000,000	99.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,001,651,881	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
36,795,000	4.7	109.0	100.0	0	-	-	0	-	-
67,720,240	8.7	174.0	100.0	0	-	-	0	-	-
565,243,000	72.3	94.0	100.0	0	-	-	0	-	-
39,272,444	5.0	276.0	100.0	0	-	-	0	-	-
71,900,000	9.2	76.5	100.0	0	-	-	0	-	-
523,300	0.1	100.2	100.0	0	-	-	0	-	-
781,453,984	100.0	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
44,650	0.0	637.9	100.0	0	-	-	0	-	-
169,467,000	18.0	63.3	100.0	0	-	-	0	-	-
211,898,000	22.5	94.5	100.0	0	-	-	0	-	-
83,353,902	8.8	122.0	100.0	0	-	-	0	-	-
478,000,000	50.7	57.5	100.0	0	-	-	0	-	-
942,763,552	100.0	67.7	100.0	0	-	-	0	-	-

各 会 計 款 別

資料 3

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	繰 越 金	5,772,000	4.5	5,772,137	3.6	100.0
	諸 収 入	121,700,000	95.5	154,149,952	96.4	126.7
	計	127,472,000	100.0	159,922,089	100.0	125.5
公 債 管 理 会 計	財 産 収 入	1,302,000	0.0	1,271,705	0.0	97.7
	繰 入 金	31,865,576,000	95.9	31,853,014,021	100.0	100.0
	市 債	1,356,500,000	4.1	0	-	-
	計	33,223,378,000	100.0	31,854,285,726	100.0	95.9
特 別 会 計 合 計		225,875,714,000	100.0	226,840,887,403	100.0	100.4
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		699,317,133,332	100.0	648,365,244,498	100.0	92.7

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 対 する 割 合 (%)	調 定 額 対 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 対 する 割 合 (%)
5,772,137	4.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
124,553,525	95.6	102.3	80.8	139,000	100.0	0.1	29,457,427	100.0	19.1
130,325,662	100.0	102.2	81.5	139,000	100.0	0.1	29,457,427	100.0	18.4
1,271,705	0.0	97.7	100.0	0	-	-	0	-	-
31,853,014,021	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
31,854,285,726	100.0	95.9	100.0	0	-	-	0	-	-
219,334,267,220	100.0	97.1	96.7	1,311,845,209	100.0	0.6	6,270,619,477	100.0	2.8
634,238,654,285	100.0	90.7	97.8	2,050,956,689	100.0	0.3	12,189,032,875	100.0	1.9

市 税 収 入

資料 4

区分 科目別	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入		計 (円)
			現 年 度 分 (円)	滞 納 繰 越 分 (円)	
市 民 税	44,931,000,000	46,982,948,462	44,911,648,774	454,553,234	45,366,202,008
固 定 資 産 税	39,715,000,000	41,222,967,497	39,251,351,892	493,510,084	39,744,861,976
軽 自 動 車 税	1,705,000,000	1,802,487,261	1,665,057,868	28,930,074	1,693,987,942
市 た ば こ 税	5,479,608,000	5,248,058,644	5,248,058,644	0	5,248,058,644
特 別 土 地 保 有 税	0	9,942,200	0	0	0
入 湯 税	26,000,000	24,122,850	24,122,850	0	24,122,850
事 業 所 税	1,907,000,000	2,166,418,900	2,143,423,900	4,681,900	2,148,105,800
都 市 計 画 税	5,109,000,000	5,385,398,418	5,125,785,377	64,983,135	5,190,768,512
合 計	98,872,608,000	102,842,344,232	98,369,449,305	1,046,658,427	99,416,107,732

状 況 表

額			収 入 未 済 額				収入中還付 未 済 額 (円)
予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)	調 定 額 に 対 す る 割 合 (%)	構 成 比 率 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	現 年 度 分 (円)	滞 納 繰 越 分 (円)	計 (円)	
101.0	96.6	45.6	296,642,052	442,344,195	906,942,935	1,349,287,130	29,182,728
100.1	96.4	40.0	285,439,941	389,112,115	809,799,119	1,198,911,234	6,245,654
99.4	94.0	1.7	8,988,228	41,757,832	58,385,759	100,143,591	632,500
95.8	100.0	5.3	0	0	0	0	0
-	-	-	9,942,200	0	0	0	0
92.8	100.0	0.0	0	0	0	0	0
112.6	99.2	2.2	2,598,600	10,625,300	5,089,200	15,714,500	0
101.6	96.4	5.2	37,585,417	51,236,266	106,630,619	157,866,885	822,396
100.5	96.7	100.0	641,196,438	935,075,708	1,886,847,632	2,821,923,340	36,883,278

各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	議 会 費	1,106,008,000	0.2	1,072,379,743	0.3	97.0
	総 務 費	35,772,873,000	7.6	33,700,022,141	8.4	94.2
	民 生 費	135,500,963,000	28.6	131,578,804,927	32.7	97.1
	衛 生 費	17,782,569,000	3.8	17,018,091,316	4.1	95.7
	農 林 水 産 業 費	13,997,662,305	3.0	9,234,390,006	2.3	66.0
	商 工 費	16,730,064,000	3.5	7,832,864,010	1.9	46.8
	土 木 費	70,986,345,958	15.0	49,351,723,026	12.3	69.5
	消 防 費	8,102,339,000	1.7	7,916,255,641	2.0	97.7
	教 育 費	66,260,024,394	14.0	63,234,799,841	15.7	95.4
	災 害 復 旧 費	75,502,136,675	15.9	50,233,159,507	12.5	66.5
	公 債 費	31,130,234,000	6.6	31,103,298,717	7.7	99.9
	諸 支 出 金	450,200,000	0.1	448,800,000	0.1	99.7
	予 備 費	120,000,000	0.0	0	-	-
	計	473,441,419,332	100.0	402,724,588,875	100.0	85.1

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	33,628,257	0.2	3.0
0	144,641,000	6,008,000	150,649,000	0.3	0.4	1,922,201,859	8.6	5.4
0	261,567,000	501,285,000	762,852,000	1.6	0.6	3,159,306,073	14.1	2.3
0	224,843,000	0	224,843,000	0.5	1.3	539,634,684	2.4	3.0
0	1,102,479,723	1,665,862,000	2,768,341,723	5.7	19.8	1,994,930,576	8.9	14.3
0	5,851,743,000	2,834,501,591	8,686,244,591	18.0	51.9	210,955,399	0.9	1.3
0	15,594,711,211	2,114,141,438	17,708,852,649	36.6	24.9	3,925,770,283	17.5	5.5
0	0	0	0	-	-	186,083,359	0.8	2.3
0	43,103,036	1,306,058,827	1,349,161,863	2.8	2.0	1,676,062,690	7.5	2.5
0	14,184,545,803	2,487,234,455	16,671,780,258	34.5	22.1	8,597,196,910	38.4	11.4
0	0	0	0	-	-	26,935,283	0.1	0.1
0	0	0	0	-	-	1,400,000	0.0	0.3
0	0	0	0	-	-	120,000,000	0.5	100.0
0	37,407,633,773	10,915,091,311	48,322,725,084	100.0	10.2	22,394,105,373	100.0	4.7

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,426,985,000	1.4	1,389,204,021	1.4	97.4
	保 險 給 付 費	59,677,662,000	58.0	57,667,826,869	57.7	96.6
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,307,110,000	9.1	9,307,108,825	9.3	100.0
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	34,033,000	0.0	34,032,167	0.0	100.0
	老 人 保 健 拠 出 金	373,000	0.0	186,307	0.0	49.9
	介 護 納 付 金	3,658,496,000	3.6	3,658,495,851	3.7	100.0
	共 同 事 業 拠 出 金	23,722,048,000	23.1	22,922,016,676	22.9	96.6
	保 健 事 業 費	389,710,000	0.4	364,583,845	0.4	93.6
	諸 支 出 金	335,926,000	0.3	328,947,301	0.3	97.9
	予 備 費	50,000,000	0.0	0	-	-
	繰 上 充 用 金	4,219,295,000	4.1	4,219,294,145	4.2	100.0
	計	102,821,638,000	100.0	99,891,696,007	100.0	97.2

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	37,780,979	1.3	2.6
0	0	0	0	-	-	2,009,835,131	68.6	3.4
0	0	0	0	-	-	1,175	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	833	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	186,693	0.0	50.1
0	0	0	0	-	-	149	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	800,031,324	27.3	3.4
0	0	0	0	-	-	25,126,155	0.9	6.4
0	0	0	0	-	-	6,978,699	0.2	2.1
0	0	0	0	-	-	50,000,000	1.7	100.0
0	0	0	0	-	-	855	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,929,941,993	100.0	2.8

各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
介護保険会計	総 務 費	1,384,823,000	2.3	1,336,331,666	2.2	96.5
	保 険 給 付 費	56,730,108,000	93.6	56,543,330,987	94.0	99.7
	地 域 支 援 事 業 費	1,740,308,000	2.9	1,680,283,003	2.8	96.6
	諸 支 出 金	745,033,000	1.2	609,001,116	1.0	81.7
	予 備 費	30,000,000	0.0	0	-	-
	計	60,630,272,000	100.0	60,168,946,772	100.0	99.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	324,311,000	100.0	121,818,754	100.0	37.6
	計	324,311,000	100.0	121,818,754	100.0	37.6
後期高齢者医療会計	総 務 費	172,099,000	2.1	168,519,434	2.1	97.9
	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	7,928,031,000	96.0	7,598,450,803	96.3	95.8
	保 健 事 業 費	54,440,000	0.7	51,489,786	0.7	94.6
	諸 支 出 金	101,950,000	1.2	71,665,950	0.9	70.3
	予 備 費	5,000,000	0.1	0	-	-
	計	8,261,520,000	100.0	7,890,125,973	100.0	95.5

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	48,491,334	10.5	3.5
0	0	0	0	-	-	186,777,013	40.5	0.3
0	0	0	0	-	-	60,024,997	13.0	3.4
0	0	0	0	-	-	136,031,884	29.5	18.3
0	0	0	0	-	-	30,000,000	6.5	100.0
0	0	0	0	-	-	461,325,228	100.0	0.8
0	0	0	0	-	-	202,492,246	100.0	62.4
0	0	0	0	-	-	202,492,246	100.0	62.4
0	0	0	0	-	-	3,579,566	1.0	2.1
0	0	0	0	-	-	329,580,197	88.7	4.2
0	0	0	0	-	-	2,950,214	0.8	5.4
0	0	0	0	-	-	30,284,050	8.2	29.7
0	0	0	0	-	-	5,000,000	1.3	100.0
0	0	0	0	-	-	371,394,027	100.0	4.5

各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	総 務 費	152,542,000	58.9	141,316,004	57.5	92.6
	公 債 費	104,638,000	40.4	104,636,976	42.5	100.0
	予 備 費	2,000,000	0.8	0	-	-
	計	259,180,000	100.0	245,952,980	100.0	94.9
産 業 振 興 資 金 会 計	産 業 振 興 資 金 融 資 事 業 費	3,508,000,000	100.0	3,374,950,000	100.0	96.2
	計	3,508,000,000	100.0	3,374,950,000	100.0	96.2
食 品 工 業 団 地 用 地 会 計	企 業 用 地 取 得 費	62,414,000	100.0	62,412,752	100.0	100.0
	計	62,414,000	100.0	62,412,752	100.0	100.0
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 費	11,139,166,000	100.0	10,271,972,230	100.0	92.2
	予 備 費	2,000,000	0.0	0	-	-
	計	11,141,166,000	100.0	10,271,972,230	100.0	92.2

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	計 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	予算現額に対する割合 (%)
0	0	0	0	-	-	11,225,996	84.9	7.4
0	0	0	0	-	-	1,024	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,000,000	15.1	100.0
0	0	0	0	-	-	13,227,020	100.0	5.1
0	0	0	0	-	-	133,050,000	100.0	3.8
0	0	0	0	-	-	133,050,000	100.0	3.8
0	0	0	0	-	-	1,248	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	1,248	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	867,193,770	99.8	7.8
0	0	0	0	-	-	2,000,000	0.2	100.0
0	0	0	0	-	-	869,193,770	100.0	7.8

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
地下駐車場 事業会計	駐 車 場 事 業 費	339,077,000	99.7	242,711,308	100.0	71.6
	公 債 費	65,000	0.0	64,465	0.0	99.2
	予 備 費	1,000,000	0.3	0	-	-
	計	340,142,000	100.0	242,775,773	100.0	71.4
都市開発資金 貸付事業会計	都市開発資金貸付事業費	3,000,000,000	99.9	3,000,000,000	99.9	100.0
	公 債 費	1,652,000	0.1	1,651,881	0.1	100.0
	計	3,001,652,000	100.0	3,001,651,881	100.0	100.0
熊本駅西土地 区画整理 事業会計	土 地 区 画 整 理 費	184,317,000	23.5	154,308,975	20.5	83.7
	公 債 費	598,343,000	76.4	598,342,135	79.5	100.0
	予 備 費	200,000	0.0	0	-	-
	計	782,860,000	100.0	752,651,110	100.0	96.1
植木中央土地 区画整理 事業会計	土 地 区 画 整 理 費	1,304,820,000	93.8	761,711,444	89.8	58.4
	公 債 費	86,889,000	6.2	86,888,004	10.2	100.0
	計	1,391,709,000	100.0	848,599,448	100.0	61.0

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	93,000,000	0	93,000,000	100.0	27.4	3,365,692	77.1	1.0
0	0	0	0	-	-	535	0.0	0.8
0	0	0	0	-	-	1,000,000	22.9	100.0
0	93,000,000	0	93,000,000	100.0	27.3	4,366,227	100.0	1.3
0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	0	0	0	-	-	119	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	119	100.0	0.0
0	3,000,000	0	3,000,000	100.0	1.6	27,008,025	99.3	14.7
0	0	0	0	-	-	865	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	200,000	0.7	100.0
0	3,000,000	0	3,000,000	100.0	0.4	27,208,890	100.0	3.5
0	281,980,000	64,200,000	346,180,000	100.0	26.5	196,928,556	100.0	15.1
0	0	0	0	-	-	996	0.0	0.0
0	281,980,000	64,200,000	346,180,000	100.0	24.9	196,929,552	100.0	14.2

各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	127,472,000	100.0	124,817,078	100.0	97.9
	計	127,472,000	100.0	124,817,078	100.0	97.9
公 債 管 理 会 計	公 債 費	33,223,378,000	100.0	31,854,285,726	100.0	95.9
	計	33,223,378,000	100.0	31,854,285,726	100.0	95.9
特 別 会 計 合 計		225,875,714,000	100.0	218,852,656,484	100.0	96.9
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		699,317,133,332	100.0	621,577,245,359	100.0	88.9

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	2,654,922	100.0	2.1
0	0	0	0	-	-	2,654,922	100.0	2.1
0	0	0	0	-	-	1,369,092,274	100.0	4.1
0	0	0	0	-	-	1,369,092,274	100.0	4.1
0	377,980,000	64,200,000	442,180,000	100.0	0.2	6,580,877,516	100.0	2.9
0	37,785,613,773	10,979,291,311	48,764,905,084	100.0	7.0	28,974,982,889	100.0	4.1

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		29 年 度	28 年 度
一 般 会 計	市 税	99,416,107,732	98,115,569,996
	地 方 譲 与 税	2,147,354,281	2,156,574,951
	利 子 割 交 付 金	165,913,000	89,608,000
	配 当 割 交 付 金	231,897,000	207,055,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	334,395,000	151,004,000
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	11,090,376,000	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,909,897,000	13,086,200,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	524,379,000	363,923,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,505,305	10,046,106
	軽 油 引 取 税 交 付 金	2,970,781,000	2,866,906,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,034,000	4,850,000
	地 方 特 例 交 付 金	565,163,000	418,635,000
	地 方 交 付 税	45,346,618,000	39,750,811,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	261,542,000	274,467,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,990,000,698	3,767,244,269
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,822,387,778	7,662,491,918
	国 庫 支 出 金	97,879,440,005	81,320,557,367
	県 支 出 金	43,651,347,894	40,421,023,143
	財 産 収 入	1,572,380,022	988,789,689
	寄 附 金	1,202,159,965	3,682,212,362
	繰 入 金	5,383,242,751	4,929,281,311
	繰 越 金	10,493,376,096	5,017,339,718
	諸 収 入	6,692,875,538	5,576,372,615
市 債	59,234,214,000	56,971,061,826	
計	414,904,387,065	367,832,024,271	

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率(%)		構 成 比 率(%)		
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
98,989,896,727	1.3	0.9	24.0	26.7	32.1
2,197,590,660	0.4	1.9	0.5	0.6	0.7
133,179,000	85.2	32.7	0.0	0.0	0.0
482,243,000	12.0	57.1	0.1	0.1	0.2
411,091,000	121.4	63.3	0.1	0.0	0.1
-	皆増	-	2.7	-	-
14,405,390,000	6.3	9.2	3.4	3.6	4.7
292,443,000	44.1	24.4	0.1	0.1	0.1
11,478,827	24.5	12.5	0.0	0.0	0.0
2,776,280,917	3.6	3.3	0.7	0.8	0.9
5,033,000	24.4	3.6	0.0	0.0	0.0
382,726,000	35.0	9.4	0.1	0.1	0.1
33,748,477,000	14.1	17.8	10.9	10.8	10.9
295,730,000	4.7	7.2	0.1	0.1	0.1
4,486,961,765	5.9	16.0	1.0	1.0	1.5
8,816,012,709	2.1	13.1	1.9	2.1	2.9
64,891,839,803	20.4	25.3	23.6	22.1	21.0
17,967,580,544	8.0	125.0	10.5	11.0	5.8
670,297,284	59.0	47.5	0.4	0.3	0.2
107,708,111	67.4	-	0.3	1.0	0.0
3,589,134,864	9.2	37.3	1.3	1.3	1.2
5,583,002,221	109.1	10.1	2.5	1.4	1.8
4,901,411,821	20.0	13.8	1.6	1.5	1.6
43,237,200,000	4.0	31.8	14.3	15.5	14.0
308,382,708,253	12.8	19.3	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		29 年 度	28 年 度
国民健康 保険会 計	国民健康保険料	14,552,782,020	14,199,270,404
	国民健康保険税	9,445,365	6,879,461
	使用料及び手数料	27,300	26,400
	国庫支出金	25,742,875,716	25,875,345,661
	県支出金	4,111,602,276	4,518,555,082
	療養給付費交付金	1,389,392,925	1,681,106,688
	前期高齢者交付金	19,844,396,871	17,960,781,476
	共同事業交付金	22,950,388,458	22,758,584,082
	繰入金	8,736,527,288	8,943,716,832
	諸収入	166,596,757	163,709,951
	計	97,504,034,976	96,107,976,037
介護保険会 計	介護保険料	11,115,524,939	10,488,567,533
	使用料及び手数料	4,200	1,800
	国庫支出金	15,657,395,682	14,810,554,570
	県支出金	8,525,940,839	8,035,252,796
	支払基金交付金	16,405,118,673	15,168,564,035
	繰入金	8,770,626,874	8,316,182,495
	繰越金	1,517,734,012	1,588,159,942
	諸収入	13,174,405	3,671,831
	計	62,005,519,624	58,410,955,002

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
15,571,134,775	2.5	8.8	14.9	14.8	16.4
8,991,726	37.3	23.5	0.0	0.0	0.0
61,200	3.4	56.9	0.0	0.0	0.0
23,876,515,716	0.5	8.4	26.4	26.9	25.2
4,701,239,480	9.0	3.9	4.2	4.7	5.0
1,297,056,181	17.4	29.6	1.4	1.7	1.4
16,391,880,708	10.5	9.6	20.4	18.7	17.3
23,601,290,412	0.8	3.6	23.5	23.7	24.9
8,686,952,879	2.3	3.0	9.0	9.3	9.2
641,942,842	1.8	74.5	0.2	0.2	0.7
94,777,065,919	1.5	1.4	100.0	100.0	100.0
11,264,000,006	6.0	6.9	17.9	18.0	19.9
3,000	133.3	40.0	0.0	0.0	0.0
13,448,825,535	5.7	10.1	25.3	25.4	23.8
7,827,936,167	6.1	2.6	13.8	13.8	13.8
14,852,245,459	8.2	2.1	26.5	26.0	26.2
8,082,065,762	5.5	2.9	14.1	14.2	14.3
1,117,978,149	4.4	42.1	2.4	2.7	2.0
6,340,864	258.8	42.1	0.0	0.0	0.0
56,599,394,942	6.2	3.2	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		29 年 度	28 年 度
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業会計	国 庫 支 出 金	1,568,000	0
	繰 越 金	165,711,072	123,641,074
	諸 収 入	164,785,851	158,798,659
	計	332,064,923	282,439,733
後期高齢者 医療会計	後期高齢者医療保険料	5,979,867,706	5,546,245,419
	使用料及び手数料	6,600	5,100
	繰 入 金	1,847,192,467	1,794,345,162
	繰 越 金	214,507,490	252,206,530
	諸 収 入	133,023,009	60,722,653
	計	8,174,597,272	7,653,524,864
食肉センター 会 計	使用料及び手数料	廃 止	廃 止
	国 庫 支 出 金		
	財 産 収 入		
	繰 入 金		
	繰 越 金		
	諸 収 入		
	計		

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構成比率 (%)		
	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度	27 年度
0	皆増	-	0.5	-	-
78,198,077	34.0	58.1	49.9	43.8	31.7
168,109,943	3.8	5.5	49.6	56.2	68.3
246,308,020	17.6	14.7	100.0	100.0	100.0
6,022,227,576	7.8	7.9	73.2	72.5	75.4
13,800	29.4	63.0	0.0	0.0	0.0
1,669,628,720	2.9	7.5	22.6	23.4	20.9
240,725,812	14.9	4.8	2.6	3.3	3.0
51,817,608	119.1	17.2	1.6	0.8	0.6
7,984,413,516	6.8	4.1	100.0	100.0	100.0
12,592,809	-	皆減	-	-	8.7
0	-	-	-	-	-
162,000	-	皆減	-	-	0.1
121,690,586	-	皆減	-	-	84.5
9,400,221	-	皆減	-	-	6.5
198,333	-	皆減	-	-	0.1
144,043,949	-	皆減	-	-	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		29 年 度	28 年 度
農業集落排水 事業会計	分 担 金 及 び 負 担 金	206,600	519,300
	使 用 料 及 び 手 数 料	31,357,179	30,076,032
	県 支 出 金	29,281,000	6,000,000
	繰 入 金	145,788,000	145,114,000
	繰 越 金	7,365,095	4,737,419
	市 債	37,500,000	31,400,000
	計	251,497,874	217,846,751
産 業 振 興 資 金 会 計	諸 収 入	3,406,984,519	3,434,192,305
	繰 越 金	146,427,853	102,545,548
	計	3,553,412,372	3,536,737,853
食品工業団地 用地会計	財 産 収 入	5,449,642	5,449,642
	繰 入 金	56,964,000	59,326,000
	繰 越 金	555,838	553,558
	計	62,969,480	65,329,200
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 収 入	9,671,863,900	10,538,005,340
	使 用 料 及 び 手 数 料	88,520	144,319
	財 産 収 入	218,788,891	232,587,279
	寄 附 金	2,452,815	107,075,447
	繰 入 金	0	0
	繰 越 金	250,267,681	331,686,786
	諸 収 入	319,679,687	302,555,203
	計	10,463,141,494	11,512,054,374
地 下 駐 車 場 事 業 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料	129,776,100	173,455,550
	繰 入 金	56,110,000	0
	繰 越 金	12,591,538	3,693,935
	諸 収 入	70,762	1,099,596
	市 債	78,000,000	17,200,000
	計	276,548,400	195,449,081

年 度 比 較 表

額（円）	対前年度増減率（％）		構 成 比 率（％）		
	27 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
286,448	60.2	81.3	0.1	0.2	0.1
29,035,067	4.3	3.6	12.5	13.8	14.9
8,000,000	388.0	25.0	11.6	2.8	4.1
153,238,000	0.5	5.3	58.0	66.6	78.4
4,891,380	55.5	3.1	2.9	2.2	2.5
-	19.4	皆増	14.9	14.4	-
195,450,895	15.4	11.5	100.0	100.0	100.0
3,468,360,646	0.8	1.0	95.9	97.1	98.1
66,434,902	42.8	54.4	4.1	2.9	1.9
3,534,795,548	0.5	0.1	100.0	100.0	100.0
5,873,212	0.0	7.2	8.7	8.3	8.7
61,286,000	4.0	3.2	90.5	90.8	90.5
552,078	0.4	0.3	0.9	0.8	0.8
67,711,290	3.6	3.5	100.0	100.0	100.0
12,188,767,900	8.2	13.5	92.4	91.5	93.3
1,584,000	38.7	90.9	0.0	0.0	0.0
265,459,695	5.9	12.4	2.1	2.0	2.0
-	97.7	皆増	0.0	0.9	-
27,548,591	-	皆減	-	-	0.2
220,456,504	24.5	50.5	2.4	2.9	1.7
358,466,889	5.7	15.6	3.1	2.6	2.7
13,062,283,579	9.1	11.9	100.0	100.0	100.0
173,823,650	25.2	0.2	46.9	88.7	99.4
-	皆増	-	20.3	-	-
890,199	240.9	315.0	4.6	1.9	0.5
243,354	93.6	351.9	0.0	0.6	0.1
-	353.5	皆増	28.2	8.8	-
174,957,203	41.5	11.7	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		29 年 度	28 年 度
都市開発資金 貸付事業会計	繰 入 金	1,651,881	152,716
	市 債	3,000,000,000	3,000,000,000
	計	3,001,651,881	3,000,152,716
熊本駅西土地 区画整理 事業会計	分 担 金 及 び 負 担 金	-	662,114
	国 庫 支 出 金	36,795,000	9,680,000
	財 産 収 入	67,720,240	205,297,420
	繰 入 金	565,243,000	469,545,000
	繰 越 金	39,272,444	25,020,920
	市 債	71,900,000	26,900,000
	諸 収 入	523,300	16,780,710
	計	781,453,984	753,886,164
植木中央土地 区画整理 事業会計	使 用 料 及 び 手 数 料	44,650	46,700
	国 庫 支 出 金	169,467,000	202,536,000
	繰 入 金	211,898,000	200,116,000
	繰 越 金	83,353,902	87,554,857
	市 債	478,000,000	459,200,000
	諸 収 入	-	-
	計	942,763,552	949,453,557

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構成比率 (%)		
	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度	27 年度
-	981.7	-	0.1	-	-
609,200,000	0.0	392.4	99.9	100.0	100.0
609,200,000	0.0	392.5	100.0	100.0	100.0
-	皆減	皆増	-	0.1	-
4,950,000	280.1	95.6	4.7	1.3	0.6
-	67.0	皆増	8.7	27.2	-
706,813,000	20.4	33.6	72.3	62.3	91.8
30,104,868	57.0	16.9	5.0	3.3	3.9
28,300,000	167.3	4.9	9.2	3.6	3.7
4,895	96.9	-	0.1	2.2	0.0
770,172,763	3.7	2.1	100.0	100.0	100.0
42,075	4.4	11.0	0.0	0.0	0.0
202,729,000	16.3	0.1	18.0	21.3	23.9
221,468,000	5.9	9.6	22.5	21.1	26.1
50,511,277	4.8	73.3	8.8	9.2	5.9
374,800,000	4.1	22.5	50.7	48.4	44.1
9,930	-	皆減	-	-	0.0
849,560,282	0.7	11.8	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		29 年 度	28 年 度
奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	繰 入 金	-	-
	繰 越 金	5,772,137	257,999
	諸 収 入	124,553,525	125,857,810
	計	130,325,662	126,115,809
公 債 管 理 会 計	財 産 収 入	1,271,705	162,817
	繰 入 金	31,853,014,021	32,040,554,943
	計	31,854,285,726	32,040,717,760
特 別 会 計 合 計		219,334,267,220	214,852,638,901
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		634,238,654,285	582,684,663,172

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
8,473,296	-	皆減	-	-	6.9
357,455	-	27.8	4.4	0.2	0.3
114,476,125	1.0	9.9	95.6	99.8	92.8
123,306,876	3.3	2.3	100.0	100.0	100.0
699,201	681.1	76.7	0.0	0.0	0.0
31,848,886,492	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
31,849,585,693	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
210,988,250,475	2.1	1.8			
519,370,958,728	8.8	12.2			

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		29 年 度	28 年 度
一 般 会 計	議 会 費	1,072,379,743	1,049,573,286
	総 務 費	33,700,022,141	37,224,270,313
	民 生 費	131,578,804,927	131,071,074,911
	衛 生 費	17,018,091,316	17,346,269,868
	農 林 水 産 業 費	9,234,390,006	5,505,460,794
	商 工 費	7,832,864,010	7,744,266,496
	土 木 費	49,351,723,026	52,380,653,939
	消 防 費	7,916,255,641	8,129,432,441
	教 育 費	63,234,799,841	25,249,180,357
	災 害 復 旧 費	50,233,159,507	39,930,874,314
	公 債 費	31,103,298,717	31,280,691,456
	諸 支 出 金	448,800,000	426,900,000
	計	402,724,588,875	357,338,648,175
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,389,204,021	1,365,130,035
	保 険 給 付 費	57,667,826,869	57,764,553,049
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,307,108,825	9,508,769,790
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	34,032,167	6,898,681
	老 人 保 健 拠 出 金	186,307	292,768
	介 護 納 付 金	3,658,495,851	3,710,127,462
	共 同 事 業 拠 出 金	22,922,016,676	22,994,343,248
	保 健 事 業 費	364,583,845	365,056,294
	諸 支 出 金	328,947,301	545,566,633
	繰 上 充 用 金	4,219,294,145	4,066,532,222
	計	99,891,696,007	100,327,270,182

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率(%)		構 成 比 率 (%)		
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
1,175,644,793	2.2	10.7	0.3	0.3	0.4
29,349,582,207	9.5	26.8	8.4	10.4	9.7
125,392,837,848	0.4	4.5	32.7	36.7	41.3
25,748,017,552	1.9	32.6	4.1	4.8	8.5
5,760,294,741	67.7	4.4	2.3	1.5	1.9
5,423,044,435	1.1	42.8	1.9	2.2	1.8
42,226,335,909	5.8	24.0	12.3	14.7	13.9
9,409,764,033	2.6	13.6	2.0	2.3	3.1
26,249,345,351	150.4	3.8	15.7	7.1	8.7
448,553,075	25.8	-	12.5	11.2	0.1
31,081,648,591	0.6	0.6	7.7	8.7	10.2
1,100,300,000	5.1	61.2	0.1	0.1	0.4
303,365,368,535	12.7	17.8	100.0	100.0	100.0
1,303,004,982	1.8	4.8	1.4	1.4	1.3
56,269,264,330	0.2	2.7	57.7	57.6	56.9
9,927,177,149	2.1	4.2	9.3	9.5	10.0
6,769,903	393.3	1.9	0.0	0.0	0.0
372,614	36.4	21.4	0.0	0.0	0.0
3,957,856,532	1.4	6.3	3.7	3.7	4.0
24,128,859,337	0.3	4.7	22.9	22.9	24.4
374,008,110	0.1	2.4	0.4	0.4	0.4
830,243,653	39.7	34.3	0.3	0.5	0.8
2,046,041,531	3.8	98.8	4.2	4.1	2.1
98,843,598,141	0.4	1.5	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 出

資料7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		29 年 度	28 年 度
介護保険会計	総 務 費	1,336,331,666	1,211,860,337
	保 険 給 付 費	56,543,330,987	54,383,990,047
	地 域 支 援 事 業 費	1,680,283,003	932,016,716
	諸 支 出 金	609,001,116	365,353,890
	計	60,168,946,772	56,893,220,990
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	121,818,754	116,728,661
	計	121,818,754	116,728,661
後期高齢者医療会計	総 務 費	168,519,434	175,871,106
	後期高齢者医療広域連合納付金	7,598,450,803	7,211,987,506
	保 健 事 業 費	51,489,786	43,635,262
	諸 支 出 金	71,665,950	7,523,500
	計	7,890,125,973	7,439,017,374
食肉センター会計	食 肉 セ ン タ ー 費	廃 止	廃 止
	計		
農業集落排水事業会計	総 務 費	141,316,004	105,916,898
	公 債 費	104,636,976	104,564,758
	計	245,952,980	210,481,656
産業振興資金会計	産業振興資金融資事業費	3,374,950,000	3,390,310,000
	計	3,374,950,000	3,390,310,000
食品工業団地用地会計	企 業 用 地 取 得 費	62,412,752	64,773,362
	計	62,412,752	64,773,362

年 度 比 較 表

額（円）	対前年度増減率（％）		構 成 比 率（％）		
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
1,205,083,891	10.3	0.6	2.2	2.1	2.2
52,774,084,960	4.0	3.1	94.0	95.6	95.9
945,133,189	80.3	1.4	2.8	1.6	1.7
86,932,960	66.7	320.3	1.0	0.6	0.2
55,011,235,000	5.8	3.4	100.0	100.0	100.0
122,666,946	4.4	4.8	100.0	100.0	100.0
122,666,946	4.4	4.8	100.0	100.0	100.0
98,122,433	4.2	79.2	2.1	2.4	1.3
7,591,954,742	5.4	5.0	96.3	96.9	98.2
35,245,511	18.0	23.8	0.7	0.6	0.5
6,884,300	852.6	9.3	0.9	0.1	0.1
7,732,206,986	6.1	3.8	100.0	100.0	100.0
144,043,949	-	皆減	-	-	100.0
144,043,949	-	皆減	-	-	100.0
86,148,718	33.4	22.9	57.5	50.3	45.2
104,564,758	0.1	0.0	42.5	49.7	54.8
190,713,476	16.9	10.4	100.0	100.0	100.0
3,432,250,000	0.5	1.2	100.0	100.0	100.0
3,432,250,000	0.5	1.2	100.0	100.0	100.0
67,157,732	3.6	3.6	100.0	100.0	100.0
67,157,732	3.6	3.6	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 濟	
		29 年 度	28 年 度
競輪事業会計	競 輪 事 業 費	10,271,972,230	11,261,786,693
	計	10,271,972,230	11,261,786,693
地下駐車場事業会計	駐 車 場 事 業 費	242,711,308	182,857,543
	公 債 費	64,465	0
	計	242,775,773	182,857,543
都市開発資金貸付事業会計	都 市 開 発 資 金 貸 付 事 業 費	3,000,000,000	3,000,000,000
	公 債 費	1,651,881	152,716
	計	3,001,651,881	3,000,152,716
熊本駅西土地 地区画整理事業会計	土 地 区 画 整 理 費	154,308,975	87,562,292
	公 債 費	598,342,135	627,051,428
	計	752,651,110	714,613,720
植木中央土地 地区画整理事業 会計	土 地 区 画 整 理 費	761,711,444	800,048,783
	公 債 費	86,888,004	66,050,872
	計	848,599,448	866,099,655
奨 学 金 貸付事業会計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	124,817,078	120,343,672
	計	124,817,078	120,343,672
公債管理会計	公 債 費	31,854,285,726	32,040,717,760
	計	31,854,285,726	32,040,717,760
特 別 会 計 合 計		218,852,656,484	216,628,373,984
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		621,577,245,359	573,967,022,159

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構成比率 (%)		
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
12,730,596,793	8.8	11.5	100.0	100.0	100.0
12,730,596,793	8.8	11.5	100.0	100.0	100.0
171,263,268	32.7	6.8	100.0	100.0	100.0
0	皆増	-	0.0	-	-
171,263,268	32.8	6.8	100.0	100.0	100.0
609,200,000	0.0	392.4	99.9	100.0	100.0
-	981.7	皆増	0.1	0.0	-
609,200,000	0.0	392.5	100.0	100.0	100.0
92,523,261	76.2	5.4	20.5	12.3	12.4
652,628,582	4.6	3.9	79.5	87.7	87.6
745,151,843	5.3	4.1	100.0	100.0	100.0
713,734,085	4.8	12.1	89.8	92.4	93.7
48,271,340	31.5	36.8	10.2	7.6	6.3
762,005,425	2.0	13.7	100.0	100.0	100.0
123,048,877	3.7	2.2	100.0	100.0	100.0
123,048,877	3.7	2.2	100.0	100.0	100.0
31,849,585,693	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
31,849,585,693	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
212,534,724,129	1.0	1.9			
515,900,092,664	8.3	11.3			

各 会 計 繰 越 明 許 費

資料 8

(一般会計)

款	項	事業名	金額
15 総務費	10 総務管理費	辛島公園地下通路整備事業	円 2,000,000
		土砂災害危険住宅移転促進事業	3,000,000
	45 自治振興費	出張所整備事業	41,946,000
		川尻公会堂耐震改修事業	104,000,000
20 民生費	10 社会福祉費	社会福祉施設整備事業	106,432,000
	15 児童福祉費	児童福祉施設等整備事業	157,428,000
25 衛生費	10 保健衛生費	植木健康福祉センター整備事業	2,500,000
	20 清掃費	新西部環境工場周辺整備事業	58,507,000
	25 環境保護費	東部堆肥センター整備事業	163,836,000
35 農林水産業費	10 農林業費	食肉センター解体関連事業	2,000,000
		農業生産振興事業	760,143,000
		担い手及び経営体育成支援事業	511,500,000
		水産生産基盤整備事業	77,118,000
40 商工費	10 商工費	流通情報会館整備事業	5,600,000
	15 観光費	熊本城ホール整備事業	6,310,442,000
45 土木費	10 土木管理費	建築物耐震化促進事業	32,083,000
		被災者住宅支援事業	3,686,400,000
		がけ地近接等危険住宅移転事業	7,143,000
	15 道路橋梁費	地籍調査事業	51,000,000
		道路橋梁整備事業	6,515,000,000
	20 河川費	河川改修事業	355,613,000
	25 都市計画費	都市計画基礎調査事業	66,700,000
		電停改良事業	33,000,000
		桜町地区市街地再開発事業	3,008,258,000
		熊本高森線道路改良事業	75,000,000
		シンボルプロムナード等整備事業	37,494,000
		景観重要建造物等助成事業	3,000,000
		街路事業	1,109,136,000
		熊本駅前広場整備事業	1,804,954,000
		公園整備事業	17,000,000
富合土地区画整理事業	17,000,000		
30 住宅費	公営住宅修繕事業	164,114,000	
	災害公営住宅整備事業	3,538,600,000	

繰越計算書

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
3,000,000	0	3,000,000	0	0	0
35,641,000	0	0	0	0	35,641,000
104,000,000	0	1,051,000	70,200,000	0	32,749,000
104,139,000	0	82,826,000	5,900,000	0	15,413,000
157,428,000	0	104,952,000	0	0	52,476,000
2,500,000	0	0	0	0	2,500,000
58,507,000	0	0	0	0	58,507,000
163,836,000	18,750,000	0	55,700,000	0	89,386,000
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
690,625,000	0	690,625,000	0	0	0
337,087,000	0	280,268,000	0	0	56,819,000
72,767,723	0	36,383,862	32,600,000	0	3,783,861
5,055,000	0	0	0	0	5,055,000
5,846,688,000	0	1,082,701,000	3,815,000,000	0	948,987,000
10,790,000	0	10,789,000	0	0	1,000
2,462,615,000	0	2,462,615,000	0	0	0
7,143,000	0	5,356,000	0	0	1,787,000
51,000,000	0	38,250,000	0	0	12,750,000
4,508,507,612	18,743,476	2,566,303,974	1,542,300,000	115,670,079	265,490,083
294,749,652	0	118,335,000	115,500,000	0	60,914,652
66,700,000	0	33,350,000	0	0	33,350,000
33,000,000	0	11,053,000	19,600,000	0	2,347,000
3,008,258,000	0	1,493,657,000	0	0	1,514,601,000
75,000,000	0	0	0	0	75,000,000
37,494,000	0	0	0	0	37,494,000
3,000,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000
742,338,874	0	396,288,952	245,500,000	0	100,549,922
581,605,073	0	352,584,000	205,300,000	0	23,721,073
17,000,000	0	5,200,000	4,500,000	0	7,300,000
17,000,000	0	0	0	0	17,000,000
164,114,000	0	59,337,000	0	0	104,777,000
3,514,396,000	0	2,284,000,000	0	0	1,230,396,000

各 会 計 繰 越 明 許 費

資料 8

(一般会計)

款	項	事業名	金額
55 教 育 費	15 小 学 校 費	義務教育施設整備事業	14,065,000
	20 中 学 校 費	義務教育施設整備事業	9,447,000
	45 保 健 体 育 費	社会体育施設整備事業	19,592,000
60 災 害 復 旧 費	10 農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧事業	37,500,000
	20 土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	27,000,000
	50 熊本地震災害復旧費	総務施設災害復旧事業	419,484,000
		民生施設災害復旧事業	630,727,000
		災害廃棄物処理事業	1,364,000,000
		衛生施設災害復旧事業	235,990,000
		農林施設災害復旧事業	156,138,000
		商工施設災害復旧事業	277,320,000
		宅地等災害復旧事業	5,439,497,000
		土木施設災害復旧事業	2,385,576,000
		消防施設災害復旧事業	134,317,000
		教育施設災害復旧事業	4,427,017,000
合	計		44,405,617,000

(特別会計)

会 計	款	項	事業名	金額
地下駐車場事業会計	10 駐車場事業費	10 駐車場事業費	地下駐車場整備事業	円 93,000,000
熊本駅西土地区画整理事業会計	10 土地区画整理費	10 土地区画整理費	熊本駅西土地区画整理事業	3,000,000
植木中央土地区画整理事業会計	10 土地区画整理費	10 土地区画整理費	植木中央土地区画整理事業	343,964,000

繰越計算書

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
14,064,436	0	0	10,500,000	0	3,564,436
9,446,600	0	0	7,000,000	0	2,446,600
19,592,000	0	0	0	0	19,592,000
25,678,000	0	21,676,960	2,600,000	14,000	1,387,040
17,546,000	0	11,695,000	5,800,000	0	51,000
416,749,000	0	184,580,000	231,100,000	0	1,069,000
492,770,311	0	284,688,000	207,800,000	0	282,311
702,221,575	0	351,110,000	351,100,000	0	11,575
194,476,000	0	0	194,300,000	0	176,000
66,700,000	0	55,365,000	7,300,000	0	4,035,000
267,344,295	0	75,581,000	109,900,000	0	81,863,295
5,162,479,000	0	2,814,821,000	2,081,400,000	0	266,258,000
2,385,575,115	0	1,848,430,597	469,500,000	0	67,644,518
134,317,000	0	0	134,200,000	0	117,000
4,318,689,507	0	2,890,688,106	1,275,800,000	124,929,027	27,272,374
37,407,633,773	37,493,476	20,659,061,451	11,200,400,000	240,613,106	5,270,065,740

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
93,000,000	0	0	69,700,000	0	23,300,000
3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
281,980,000	0	0	205,700,000	0	76,280,000

各 会 計 事 故 繰 越 し

資料9

(一般会計)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
			円	円	円
15 総務費	45 自治振興費	地域公民館整備事業	86,151,000	80,143,000	6,008,000
20 民生費	10 社会福祉費	社会福祉施設整備事業	48,198,000	14,462,000	33,736,000
	15 児童福祉費	児童福祉施設等整備事業	837,763,000	370,214,000	467,549,000
35 農林水産業費	10 農林業費	経営体育成支援事業	3,966,419,000	3,497,197,000	469,222,000
		農業生産振興事業	1,146,040,000	44,800,000	1,101,240,000
		畜産クラスター事業	318,000,000	222,600,000	95,400,000
40 商工費	15 観光費	熊本城ホール整備事業	4,196,827,000	1,800,628,000	2,396,199,000
		動植物園施設整備事業	536,113,591	97,811,000	438,302,591
45 土木費	10 土木管理費	被災者住宅支援事業	2,879,739,230	2,866,149,600	13,589,630
	25 都市計画費	熊本高森線道路改良事業	35,000,000	5,000,000	30,000,000
		桜町地区市街地再開発事業	2,722,000,000	2,307,040,000	414,960,000
		電停改良事業	124,614,960	0	124,614,960
30 住宅費	公営住宅建設事業	2,307,593,448	776,616,600	1,530,976,848	
55 教育費	15 小学校費	義務教育施設整備事業	3,316,277,307	2,010,218,480	1,306,058,827
60 災害復旧費	50 熊本地震災害復旧費	総務施設災害復旧事業	170,423,000	161,967,000	8,456,000
		民生施設災害復旧事業	2,409,422,000	1,746,262,000	663,160,000
		農林施設災害復旧事業	15,867,800	0	15,867,800
		商工施設災害復旧事業	196,749,733	36,720,000	160,029,733
		宅地等災害復旧事業	521,885,440	71,646,000	450,239,440
		土木施設災害復旧事業	299,834,671	195,391,911	104,442,760
		教育施設災害復旧事業	1,927,978,722	842,940,000	1,085,038,722
合 計			28,062,897,902	17,147,806,591	10,915,091,311

(特別会計)

会計	款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳	
					支出済額	支出未済額
				円	円	円
植木中央土地区画整理事業会計	15 土地区画整理費	10 土地区画整理費	植木中央土地区画整理事業	370,800,000	306,600,000	64,200,000

繰越計算書

支出負担行為 予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国(県)支出金等	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円
0	6,008,000	0	2,002,000	0	0	4,006,000
0	33,736,000	0	10,885,000	22,800,000	0	51,000
0	467,549,000	0	415,600,000	0	0	51,949,000
0	469,222,000	0	364,414,000	0	0	104,808,000
0	1,101,240,000	0	943,920,000	157,300,000	0	20,000
0	95,400,000	0	95,400,000	0	0	0
0	2,396,199,000	0	0	2,156,700,000	0	239,499,000
0	438,302,591	0	191,925,000	198,100,000	0	48,277,591
0	13,589,630	0	13,589,630	0	0	0
0	30,000,000	0	16,500,000	12,100,000	0	1,400,000
0	414,960,000	0	244,404,000	0	0	170,556,000
0	124,614,960	0	68,270,000	50,600,000	0	5,744,960
0	1,530,976,848	0	1,135,322,000	0	0	395,654,848
0	1,306,058,827	0	424,210,000	881,700,000	0	148,827
0	8,456,000	0	8,456,000	0	0	0
0	663,160,000	0	508,932,000	153,600,000	0	628,000
0	15,867,800	0	3,987,000	7,500,000	52,000	4,328,800
0	160,029,733	0	123,581,000	34,200,000	0	2,248,733
0	450,239,440	0	337,392,000	112,400,000	0	447,440
0	104,442,760	0	44,282,000	40,200,000	0	19,960,760
0	1,085,038,722	0	612,003,722	473,000,000	35,000	0
0	10,915,091,311	0	5,565,075,352	4,300,200,000	87,000	1,049,728,959

支出負担行為 予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国(県)支出金等	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円
0	64,200,000	0	61,310,000	0	0	2,890,000